

有価証券報告書

第133期

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

株式会社住友倉庫

(E04285)

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成22年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	24
(4) 【ライツプランの内容】	24
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(6) 【所有者別状況】	25
(7) 【大株主の状況】	26
(8) 【議決権の状況】	27
(9) 【ストックオプション制度の内容】	28
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
(1) 【連結財務諸表】	43
(2) 【その他】	82
2 【財務諸表等】	83
(1) 【財務諸表】	83
(2) 【主な資産及び負債の内容】	106
(3) 【その他】	109
第6 【提出会社の株式事務の概要】	110
第7 【提出会社の参考情報】	111
1 【提出会社の親会社等の情報】	111
2 【その他の参考情報】	111
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	112

〔監査報告書〕

平成21年3月連結会計年度

平成22年3月連結会計年度

平成21年3月会計年度

平成22年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第133期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

【会社名】 株式会社 住友倉庫

【英訳名】 The Sumitomo Warehouse Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 社長 安部 正一

【本店の所在の場所】 大阪市西区川口二丁目1番5号

【電話番号】 大阪06（6581）1183（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部主計課長 星野 公彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 東京03（3297）2512（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部東京経理課長 野呂 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社 住友倉庫神戸支店
（神戸市中央区江戸町85番地1）
株式会社 住友倉庫東京支店
（東京都港区芝大門二丁目5番5号）
株式会社 住友倉庫横浜支店
（横浜市中区山下町22番地）
株式会社 住友倉庫名古屋支店
（名古屋市東区東桜一丁目9番29号）
株式会社 東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社 大阪証券取引所
（大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (百万円)	105,696	121,587	137,732	131,871	121,619
経常利益 (百万円)	6,337	8,157	9,194	7,767	8,433
当期純利益 (百万円)	4,779	5,209	5,230	1,671	3,068
純資産額 (百万円)	139,911	148,372	124,712	104,221	114,377
総資産額 (百万円)	235,258	279,156	240,392	216,097	235,986
1株当たり純資産額 (円)	731.70	753.21	629.78	560.96	616.54
1株当たり当期純利益 (円)	25.96	27.12	27.02	9.08	17.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	24.08	26.51	26.88	9.04	—
自己資本比率 (%)	59.5	51.8	50.1	46.3	46.6
自己資本利益率 (%)	3.9	3.7	3.9	1.5	2.9
株価収益率 (倍)	36.0	34.4	17.4	42.1	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,435	7,731	9,826	10,618	14,523
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,874	△24,437	△12,962	△10,037	△17,115
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,650	21,598	565	3,207	△1,682
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,881	13,977	11,718	14,669	10,484
従業員数 (人)	2,420	3,509	3,652	3,770	3,672
[外、平均臨時雇用人員]		[422]	[672]	[515]	[569]

(注) 1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益 (百万円)	77,476	80,820	85,370	84,023	76,911
経常利益 (百万円)	5,040	6,350	6,712	6,065	6,387
当期純利益 (百万円)	3,470	3,630	4,360	1,166	1,319
資本金 (百万円)	20,784	21,270	21,822	21,822	21,822
発行済株式総数 (株)	191,479,582	193,563,270	195,936,231	195,936,231	195,936,231
純資産額 (百万円)	135,383	138,069	113,049	94,223	102,049
総資産額 (百万円)	219,702	248,097	208,234	187,672	203,651
1株当たり純資産額 (円)	707.99	719.30	590.82	527.77	571.65
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.79	18.90	22.52	6.34	7.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	17.43	18.47	22.41	6.31	—
自己資本比率 (%)	61.6	55.6	54.3	50.2	50.1
自己資本利益率 (%)	2.9	2.7	3.5	1.1	1.3
株価収益率 (倍)	49.8	49.3	20.8	60.3	56.1
配当性向 (%)	53.2	52.9	44.4	157.7	135.1
従業員数 (人)	744	721	708	712	714

(注) 1. 上記の営業収益には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3. 第133期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	経歴
明治32年7月	住友本店倉庫部として創業、本店を大阪、支店を神戸に設置。
大正8年1月	東京支店を設置。
大正10年2月	住友合資会社倉庫部に改組。
大正12年8月	株式会社住友倉庫を設立し、住友合資会社の業務（大阪、神戸及び東京における倉庫業、港湾運送業）を継承。
昭和17年12月	港湾運送事業等統制令により港湾運送業務の大部分を関係各地の港運会社に譲渡。
昭和19年5月	日本倉庫統制株式会社に倉庫業務の一切を供出し、倉庫営業を休止。
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社の解散により業務を復元、営業再開。
昭和22年9月	九州地区の拠点として博多臨港倉庫株式会社（現・連結子会社。平成20年4月「住友倉庫九州株式会社」に商号変更）を設立。
昭和23年6月	神戸港の港運業者ニッケル・エンド・ライオンズ株式会社（現・連結子会社）に出資。
昭和23年10月	貨物自動車運送事業を目的として井住運送株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和23年12月	閉鎖機関に指定された各地港運会社から船舶等の返還を受け、港湾運送業を再開。
昭和24年12月	横浜支店を設置。
昭和25年10月	大阪及び東京証券取引所に株式を上場。
昭和43年4月	神戸及び東京でコンテナターミナル業務を開始、以後主要各港におけるコンテナターミナル業務が本格化。
昭和45年2月	名古屋支店を設置。
昭和47年11月	サンフランシスコに駐在員事務所を設置。
昭和49年10月	大阪市西区に川口住倉ビルディングを建設、賃貸開始。以後不動産賃貸業務が本格化。
昭和53年9月	ドイツに駐在員事務所を設置。以後国際輸送業務が本格化。
昭和57年7月	ドイツに全額出資の現地法人ドイツ住友倉庫会社（現・連結子会社。昭和61年10月「欧州住友倉庫会社」に商号変更）を設立。
昭和60年4月	米国に全額出資の現地法人米国住友倉庫会社（現・連結子会社）を設立。
昭和60年11月	IATA（国際航空運送協会）貨物代理店資格を取得、航空貨物取扱業務が本格化。
昭和63年2月	東京都中央区に東京住友ツインビルディングを建設、賃貸開始。
昭和63年10月	シンガポールに全額出資の現地法人シンガポール住友倉庫会社（現・連結子会社）を設立。
平成4年8月	国際航空貨物の単独混載業を開始。
平成5年3月	香港に全額出資の現地法人香港住友倉儲有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成5年12月	中国に全額出資の現地法人上海住友倉儲有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成8年12月	東京都大田区で免震構法を採用したトランクルーム専用倉庫を建設。
平成10年3月	神戸市東灘区で当社初の冷蔵設備を併設した倉庫を建設、冷蔵貨物の取扱いを開始。
平成11年11月	航空貨物部がISO9002認証を取得。
平成18年4月	コンピュータソフトウェア受託開発等を事業内容とするアイスター株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得し子会社化。
平成18年9月	貨物自動車運送事業等を事業内容とする遠州トラック株式会社（現・連結子会社）の発行済株式の総数の60.0%を公開買付けにより取得し、子会社化。
平成18年11月	中国に全額出資の現地法人住友倉儲（中国）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年8月	サウジアラビアに現地資本との合弁会社ラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクス（現・持分法適用関連会社）を設立。

3【事業の内容】

当社及び関係会社は、当社、子会社45社及び関連会社9社（平成22年3月31日現在）で構成されている。それらが営んでいる主な事業内容と事業の種類別セグメントとの関連、また当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。なお、当社は総合物流業者として以下のすべての事業に携わっており、連結子会社はその会社が携わっている主たる事業内容により区分して記載している。

物流事業

倉庫業：寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受する事業である。また、倉庫保管業務に関連して、寄託貨物の入出庫及びこれに付随する流通加工等の諸作業を倉庫荷役として行い、その対価として荷役料を収受している。

- ◎厚木泉倉(株)… 当社横浜支店における倉庫荷役作業を担当している。
- ◎住友倉庫九州(株)… 九州において倉庫業、陸上運送業等を行っている。
- ◎泉倉作業(株)… 当社大阪支店における倉庫荷役作業を担当している。
- ◎博多井住(株)… 主として住友倉庫九州(株)取扱貨物の倉庫荷役作業、陸上運送業等を行っている。

港湾運送業：港湾において、海上運送に接続して貨物の船積み及び陸揚げの作業とその荷捌きを行い、その対価として船内荷役料、沿岸荷役料等の港湾作業料金を収受する事業である。

- ◎大阪梱包運輸(株)… 大阪を中心に港湾運送業、損害保険代理業等を行っている。
- ◎神港作業(株)… 当社神戸支店における倉庫沿岸荷役作業を主として担当しており、港湾運送業に係る荷役作業もやっている。
- ◎泉洋港運(株)… 神戸を中心に港湾運送業、通関業等を行っている。
- ◎大成海運(株)… 四国において主として港湾運送業、内航海運業、倉庫業及び通関業等を行っている。
- ◎ニッケル・エンド・ライオンズ(株)… 神戸を中心に港湾運送業、陸上運送業等を行っている。

国際輸送業：荷主の委託を受け、海陸空の各種輸送手段を結合し、輸出入貨物の国際間複合輸送を取扱う事業及び海外における保管、荷役、配送等の物流業務を取扱う事業で、その対価として、業務の内容に応じた取扱料を収受している。

- ◎インドネシア住友倉庫会社… インドネシアにおける現地法人として、現地において輸送等物流業務を行っていたが、平成20年5月から現地物流業者に業務を引継ぎ事業を縮小した。
- ◎欧州住友倉庫会社… ヨーロッパにおける現地法人として、当社国際輸送業務のヨーロッパでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
- ◎広州住倉国際貨運有限公司… 中国広州における現地法人として、中国華南地域において輸送等物流業務を行っている。
- ◎上海遠州物流有限公司… 中国上海における遠州トラックグループの現地法人として、現地において物流業務を行っている。
- ◎上海住倉国際貨運有限公司… 中国上海における現地法人として、現地において輸送等物流業務を行っている。
- ◎上海住友倉儲有限公司… 中国上海における現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
- ◎シンガポール住友倉庫会社… シンガポールにおける現地法人として、当社国際輸送業務の東南アジアでの輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
- ◎住倉タイランド… タイにおける現地法人として、現地において物流会社の管理業務を行っている。
- ◎住倉マレーシア… マレーシアにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
- ◎住友倉儲(深せん)有限公司… 中国深せんにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
- ◎住友倉儲(中国)有限公司… 中国上海における現地法人として、保管、流通加工等物流業務を行っている。
- ◎台湾住倉股ふん有限公司… 台湾における現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。
- ◎(株)中国遠州
コーポレーション… 遠州トラックグループの中国における物流事業の元請を行っている。
- ◎青島住倉国際物流有限公司… 中国青島における現地法人として、現地において保管、流通加工等物流業務を行っている。
- ◎米国住友倉庫会社… 米国における現地法人として、当社国際輸送業務の米国での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
- ◎香港住友倉儲有限公司… 中国香港における現地法人として、当社国際輸送業務の中国華南地域での輸送業務を担当するほか、現地において保管等物流業務を行っている。
- ◎ユニオン・サービズ・シンガポール… シンガポールにおける現地法人として、現地において荷役・運送等物流業務を行っている。
- ◎ロジャナディストリ
ビューションセンター… タイにおける現地法人として、現地において保管等物流業務を行っている。

陸上運送業：荷主の依頼により自動車を使用して貨物を運送する自動車運送事業と、荷主の依頼を受けて、運送事業者の行う運送を利用し貨物の運送を行う利用運送事業及び運送事業者の行う貨物の運送の取次・委託もしくは、運送貨物の運送事業者からの受取りを行う運送取次事業を行い、その対価として運賃料金を収受する事業である。

- ◎井住運送㈱… 日本国内での陸上運送業を行っている。
- ◎遠州トラック㈱… 静岡県を地盤に、関東、東北、中京、関西地区において陸上運送業、倉庫業及び不動産事業を行っている。
- ◎㈱藤友物流サービス… 静岡県に加え、関東地区において陸上運送業及び倉庫業を行っている。
- ◎遠州トラック関西㈱… 関西地区を中心に陸上運送業を行っている。

その他事業：ソフトウェア開発、海運代理店業等上記事業に関連する業務である。

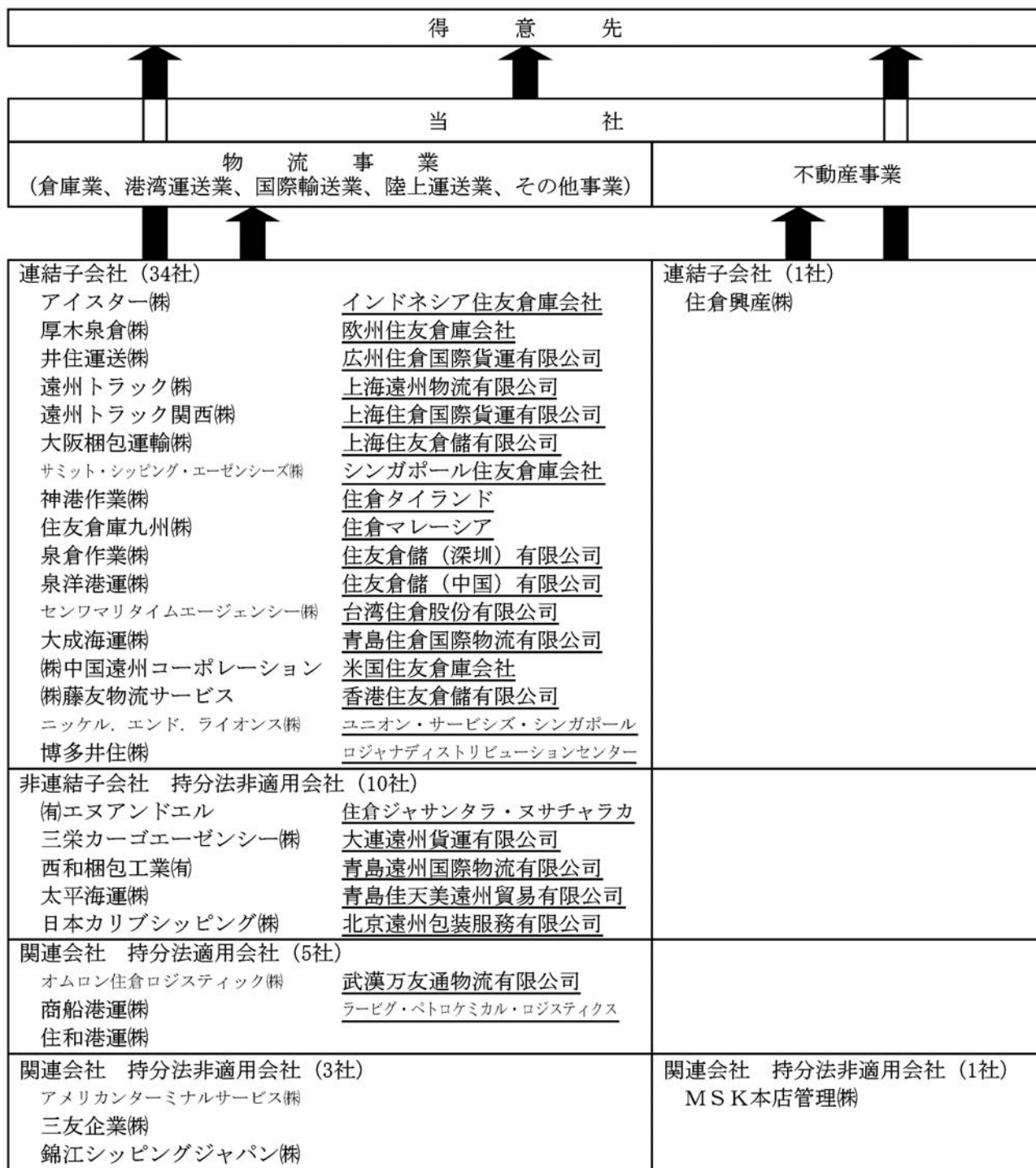
- ◎アイスター㈱… ソフトウェアの開発、ソフトウェア技術者の派遣、コンピュータ操作管理受託及びソフトウェア販売を行っている。
- ◎サミット・ SHIPPING・
エージェンシーズ㈱… 外国船社の日本における海運代理店業を行っている。
- ◎センワマリタイム
エージェンシー㈱… 外国船社の日本における海運代理店業を行っている。

不動産事業

事務所及び土地等を賃貸、管理し、その対価として賃貸料及び管理料を収受する事業である。

- ◎住倉興産㈱… 関西地区及び関東地区における当社所有の賃貸ビル等の建物管理業等を行っている。

当社及び関係会社を、それぞれが携わる主な事業により区分した系統図は次のとおりである。



(注) 1. 矢印は役務の流れを示す。
 2. 下線は在外の会社 (24社) である。

4【関係会社の状況】

名称 (住所)	資本金	主要な 事業の 内 容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容			
				役員の 兼任等 (人)	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
[連結子会社] アイスター株式会社 (大阪市中央区)	百万円 40	物流事業	100.0	兼任 1	—	ソフトウェア開発 のための技術者の 派遣	—
井住運送株式会社 (兵庫県尼崎市)	百万円 100	物流事業	75.0	兼任 1	当社から短期貸付 330百万円及び長期 貸付623百万円	当社取扱貨物の陸 上運送	事務所・土地賃貸
遠州トラック株式会社(注4, 6) (静岡県袋井市)	百万円 1,284	物流事業 不動産事業	60.7	—	—	当社から保管・荷 役業務の提供 当社取扱貨物の陸 上運送	事務所・倉庫賃貸
欧州住友倉庫会社 (ドイツ・デュッセルドルフ)	EUR 1,636,134	物流事業	100.0	—	—	当社取扱貨物の欧 州内物流	事務所・倉庫・ 土地賃貸
大阪梱包運輸株式会社 (大阪市港区)	百万円 18	物流事業	100.0	兼任 1	—	当社から港湾運送 の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	事務所賃貸
シンガポール住友倉庫会社 (シンガポール)	S \$ 2,000,000	物流事業	100.0	—	—	当社取扱貨物の東 南アジア域内物流	—
神港作業株式会社 (神戸市中央区)	百万円 25	物流事業	100.0	兼任 1	当社から短期貸付1 百万円	当社取扱貨物の荷 役業務	事務所賃貸
住友倉庫九州株式会社 (福岡市博多区)	百万円 80	物流事業	100.0	兼任 2	—	当社取扱貨物の保 管業務	土地賃貸
泉洋港運株式会社(注5) (神戸市中央区)	百万円 55	物流事業	49.2 (8.3)	兼任 1	—	当社から保管・荷 役業務の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	事務所・倉庫賃貸
大成海運株式会社 (大阪市港区)	百万円 12	物流事業	100.0	兼任 1	当社から短期貸付 12百万円及び長期 貸付77百万円	当社取扱貨物の港 湾運送	—
ニッケル・エンド・ ライオンズ株式会社 (神戸市垂水区)	百万円 40	物流事業	62.0	—	当社から短期貸付 18百万円及び長期 貸付33百万円	当社から港湾運送 の提供 当社取扱貨物の港 湾運送	—
住友倉儲(中国)有限公司(注3) (中国・上海)	US \$ 20,000,000	物流事業	100.0	—	—	当社取扱貨物の中 国内物流	—
米国住友倉庫会社 (米国・ロスアンゼルス)	US \$ 6,000,000	物流事業	100.0	—	当社から短期貸付 6百万円	当社取扱貨物の米 国内物流	土地賃貸
香港住友倉儲有限公司 (中国・香港)	HK \$ 4,000,000	物流事業	100.0	—	—	当社取扱貨物の香 港内物流	—
その他21社	—	—	—	—	—	—	—
[持分法適用関連会社] 5社	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()には、間接保有割合を内書きしている。
3. 特定子会社に該当する。
4. 有価証券報告書を提出している。
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
6. 営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	3,505 [548]
不動産事業	30 [13]
全社（共通）	137 [8]
合計	3,672 [569]

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
714	36.1	13.1	7,179

（注） 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社における平成22年3月31日現在の組合員数は726名である。

そのうち、当社の労働組合は住友倉庫労働組合（昭和27年7月18日結成）と称し、平成22年3月31日現在の組合員数は479名であり、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟している。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界同時不況の影響が続くなか、厳しい状況のうちに推移した。前連結会計年度に大幅に落ち込んだ輸出は、下半期に入り中国向けを中心に回復の動きを示したものの、設備投資や輸入は低迷するなど、本格的な景気回復には至らなかった。

倉庫・港運等物流業界においては、荷動きは輸出貨物を中心に期末にかけて緩やかに持ち直したが、貨物保管残高は在庫調整の進展等により前連結会計年度を下回り低水準で推移した。また、不動産賃貸業界においては、都心部のオフィスビルの空室率は上昇を続けた。

この間、当社グループにおいては、事業活動の強化を図る一方、経費の抜本的な見直しに取り組んできた。

物流事業では、国内において配送センター業務の効率化を推進するとともに、港湾運送業務の取扱拡大に注力し、荷動きの落ち込みを補うべく積極的に営業を展開し、また、海外では、サウジアラビアで取扱いを開始した石化製品に係る現地物流及びその国際輸送業務に万全を期すとともに、海外事業全般の安定、拡大に取り組んだ。不動産事業では、賃貸ビルの賃料水準の維持やテナントの確保に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の連結決算については、不動産事業は概ね前連結会計年度並みに推移したものの、物流事業は景気低迷に伴う貨物量の減少に加え取扱料金の下落もあり、営業収益は1,216億1千9百万円と前連結会計年度比7.8%の減収となった。しかしながら、営業利益は、経費の削減効果に加えて租税公課の減少等により、79億1千万円と前連結会計年度に比べ11.0%増加し、経常利益は84億3千3百万円と前連結会計年度比8.6%の増益となった。当期純利益は、投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べ大幅に減少したことなどから、30億6千8百万円と前連結会計年度に比べ83.6%の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 物流事業

倉庫業では、前連結会計年度に稼働した新規施設が寄与したものの、荷動きの低迷により入出庫の取扱いが低調に推移するとともに、貨物保管残高も前連結会計年度に比べ減少したことから、倉庫収入は189億8千3百万円（前連結会計年度比1.9%減）となった。

港湾運送業では、コンテナ荷捌・一般荷捌とも下半期には若干持ち直したが、上半期における落ち込みの影響が大きく、港湾運送収入は332億7千万円（前連結会計年度比10.7%減）となった。

国際輸送業では、一貫輸送は概ね堅調に推移したものの、プロジェクト貨物の取扱いが低調であったことに加え、上半期の海上運賃下落の影響もあり、国際輸送収入は231億8千3百万円（前連結会計年度比16.1%減）となった。

陸上運送業及びその他の業務では、物流施設賃貸収入は前連結会計年度並みとなった一方、荷動きの低迷により陸上運送収入が減少したことから、陸上運送ほか収入は361億7千2百万円（前連結会計年度比3.6%減）となった。

以上の結果、物流事業の営業収益は1,116億1千万円（前連結会計年度比8.3%減）となったが、営業原価の圧縮に努めたことに加えて、前連結会計年度には新規施設稼働に伴う不動産取得税等の発生があったことから、営業利益は63億2千9百万円（前連結会計年度比15.3%増）となった。

② 不動産事業

不動産事業では、前連結会計年度に稼働した商業施設の通期寄与があったものの、一部賃貸ビルのテナント入替に伴う影響等があり、不動産事業収入は102億4千2百万円（前連結会計年度比0.6%減）と前連結会計年度並みとなった。営業利益は減価償却費等の減少により、60億6千2百万円（前連結会計年度比0.8%増）となった。

(注) 1. 上記の営業収益等に消費税等は含まれていない。以下の記載事項においても同様である。

2. 上記の事業の種類別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益2億3千3百万円（前連結会計年度2億4百万円）を含んでいる。

3. 上記の事業の種類別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用44億8千1百万円（前連結会計年度43億7千4百万円）控除前の利益である。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 日本

国内では、国際輸送、港湾運送及び陸上運送等における取扱減少により、営業収益は1,130億7千3百万円（前連結会計年度比7.3%減）となったが、営業原価の圧縮等により、営業利益は116億9千3百万円（前連結会計年度比7.2%増）となった。

② その他の地域

その他の地域では、アジア、北米及び欧州の各地域において取扱いが減少したことから、営業収益は129億4百万円（前連結会計年度比14.4%減）となったが、アジア地域を中心として利益率が改善したことから、営業利益は6億9千8百万円（前連結会計年度比18.2%増）となった。

(注) 1. 上記の所在地別セグメントの営業収益には、セグメント間の内部営業収益43億5千8百万円（前連結会計年度51億3千万円）を含んでいる。

2. 上記の所在地別セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用44億8千1百万円（前連結会計年度43億7千4百万円）控除前の利益である。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により145億2千3百万円の増加となり、法人税等の支払額の減少や法人税等の還付等により、前連結会計年度（106億1千8百万円の増加）を39億4百万円上回った。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出は減少したが、定期預金の預入や投資有価証券の取得等による支出により171億1千5百万円の減少となり、前連結会計年度（100億3千7百万円の減少）を70億7千8百万円下回った。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により16億8千2百万円の減少となり、自己株式の取得は減少したが、長期借入による収入の減少等により、前連結会計年度（32億7百万円の増加）を48億8千9百万円下回った。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、以上の結果に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（8千9百万円）を加えた結果、全体で41億8千4百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は、104億8千4百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	前連結会計年度 (平成20年4月 ～平成21年3月)	当連結会計年度 (平成21年4月 ～平成22年3月)	前連結会計年度比増減	
			増減額	比率%
物流事業	121,767百万円	111,610百万円	△10,156百万円	△8.3
（倉庫収入）	(19,356)	(18,983)	(△373)	(△1.9)
（港湾運送収入）	(37,240)	(33,270)	(△3,970)	(△10.7)
（国際輸送収入）	(27,638)	(23,183)	(△4,454)	(△16.1)
（陸上運送ほか収入）	(37,531)	(36,172)	(△1,358)	(△3.6)
不動産事業	10,308	10,242	△66	△0.6
（不動産事業収入）	(10,308)	(10,242)	(△66)	(△0.6)
計	132,075	121,853	△10,222	△7.7
セグメント間内部営業収益	△204	△233	△28	△14.1
純営業収益	131,871	121,619	△10,251	△7.8

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

①物流事業

(イ)倉庫業

1) 保管用面積

内訳	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
所有庫	774,707m ²	772,062m ²
借庫	290,457	268,949
計	1,065,164	1,041,011
貸庫	473,185	450,294
差引実際保管用面積	591,979	590,717

2) 入出庫高及び保管残高

区分	前連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)
入庫高	2,491千トン	2,276千トン
出庫高	2,453	2,321
保管残高	期末	460
	期中平均	447

3) 貨物回転率（月平均）

区分	前連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)
数量	45.7%	45.5%

(注) 貨物回転率 = $\frac{\text{出庫高（月平均）}}{\text{平均保管残高}} \times 100$

(ロ) 港湾運送業
事業別取扱数量

区分	前連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)
沿岸荷役	2,773千トン	2,468千トン
一般荷捌	9,014	8,291
コンテナ荷捌	37,335	35,864
船内荷役	947	814

(ハ) 国際輸送業
取扱数量

区分	前連結会計年度 (平成20年4月～平成21年3月)	当連結会計年度 (平成21年4月～平成22年3月)
国際輸送	7,847千トン	8,519千トン

② 不動産事業
不動産賃貸面積

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
賃貸ビル	244,587㎡	244,587㎡

3 【対処すべき課題】

当社グループにおいては、物流事業では従来にも増して荷主の物流業務全体の最適化策を提案することにより取扱業務の拡大を図り、また、総合文書管理サービス「アーカイブ事業」の拡充に向けた取組みを推進する。海外では、中国をはじめとして物流拠点網の整備を図るほか、引き続きサウジアラビアにおける物流業務及び同国を起点とする国際輸送業務の円滑な運営に注力し、更に、海外拠点間の連携による国際輸送の強化、海外進出企業の工場構内物流の取扱拡大など、中国・東南アジア・中東を中心に事業展開を図っていく。

不動産事業については、既存施設の賃料水準の維持に努める一方、投資環境を見極めたうえで、当社保有資産の最適活用を図っていく。

また、引き続き経営全般にわたる合理化を徹底するほか、コンプライアンス、リスク管理はもとより環境保全に貢献する事業活動を推進し、永年培ってきた社会的信頼の維持、向上に継続して取り組んでいく。

このような方針のもと、当社グループは企業価値の一層の向上を図り、株主の皆様への成果還元の充実に努める所存である。

なお、当社グループは、平成22年度を最終年度とする中期経営計画（平成22年度：連結営業収益1,300億円、連結営業利益110億円、ROE6.2%）を推進しているが、経営環境激変のため、重点戦略は着実に推進しつつ、新たな中期経営計画の策定を進めている。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 事業環境の変化

当社グループは、国内を中心に北米、欧州、中国、東南アジア及び中近東等を拠点としてグローバルな物流事業を展開している。このため、国内外の政治・経済環境の変化が貨物の在庫量、輸送量及び収受料金等に反映され、当社グループの物流事業の業績に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループの不動産事業における主要物件は首都圏、関西地区に所在しているが、両地区のオフィスビルの供給過剰等による市況の変化、需給バランスの変動は、当社グループの業績に少なからぬ影響を及ぼす可能性がある。

(2) 海外進出先でのリスク

当社は、北米、欧州、中国、東南アジア及び中近東等において、24社の子会社・関連会社を有し、倉庫業、運送業、フレイトフォワードニング業等の物流事業を行っている。

進出に当たっては、現地の法令、行政上の手続き、商習慣等の調査研究を行い、進出後は、地域住民との融和、現地従業員とのコミュニケーション等に十分留意し、営業活動を行っているが、不測の事態によるリスクは常に認識している。

(3) 自然災害と事故

当社グループは、自然災害や防ぎきれない事故の発生に備えて、倉庫や賃貸ビルなどの保有施設や受託貨物等に対し様々な保険を付している。しかし、保険により予測不可能な自然災害や事故に起因する被害をすべて填補できるとは限らないため、これらの被害の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 退職給付債務

当社グループは、平成13年3月期から、割引率等の前提条件に基づき計算された退職給付債務と時価評価された年金資産により退職給付引当金を計上している。また、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務は、会計基準に従い定額償却している。今後、割引率の低下や年金資産が時価下落により大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、平成22年3月期における基礎率は、割引率2.0～2.5%、期待運用収益率は2.0%としている。

(5) 固定資産の減損処理

当社グループは、倉庫業、不動産事業を営んでおり、その業務の性格上、多額の有形固定資産を有している。時価の下落や収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失を計上する可能性がある。

(6) 投資有価証券の時価変動

当社グループは、取引先との緊密な関係の維持・強化を目的として、投資有価証券を保有しているが、株式相場の変動や投資先の財政状態の悪化が、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制

当社グループは、事業を展開するうえで、その公共性の故に多くの法的規制を受けている。従って、法令及びその改正に合わせ、それを遵守するためのコスト増加、営業戦略の変更を余儀なくされることがあり、これが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 情報システム関係

当社は、基幹業務システムを情報セキュリティや自然災害に対する安全対策の整った専用ビルに設置する等、コンピュータの運用を含めた安全管理の徹底を図り、外部からの不正アクセスを水際で防止・監視する管理体制をとっているが、インターネット環境では外部からの不正侵入が、当社に重大な損害を与える恐れがあることを十分に認識している。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に係る会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、有形及び無形固定資産は経年減価により減少したが、株式相場の回復等で「投資有価証券」が増加したため、前連結会計年度比9.2%増の2,359億8千6百万円となった。また、負債合計は、その他有価証券評価差額に係る「繰延税金負債」の増加や「未払法人税等」の増加等により、前連結会計年度比8.7%増の1,216億9百万円となった。純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」の増加や当期純利益の計上に伴う「利益剰余金」の増加等により、前連結会計年度比9.7%増の1,143億7千7百万円となった。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により145億2千3百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入や投資有価証券の取得等による支出により171億1千5百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により16億8千2百万円の減少となった。これらのキャッシュ・フローに「現金及び現金同等物に係る換算差額」（8千9百万円）を加えた全体で41億8千4百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は104億8千4百万円となった。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 営業収益

当連結会計年度の営業収益は、倉庫収入は荷動きの低迷により入出庫の取扱いが低調に推移するとともに、貨物保管残高も前連結会計年度に比べ減少したことから、3億7千3百万円（△1.9%）減収の189億8千3百万円、港湾運送収入はコンテナ荷捌・一般荷捌ともに上半期における落ち込みの影響が大きく、39億7千万円

（△10.7%）減収の332億7千万円、国際輸送収入はプロジェクト貨物の取扱いが低調であったことに加え、上半期の海上運賃下落の影響もあり、44億5千4百万円（△16.1%）減収の231億8千3百万円、陸上運送収入は荷動きの低迷により13億9千8百万円（△5.3%）減収の249億8千1百万円となった。物流施設賃貸収入、不動産賃貸収入及びその他収入は前連結会計年度並みとなった。この結果、営業収益全体では、前連結会計年度比102億5千1百万円（△7.8%）減収の1,216億1千9百万円となった。

② 営業原価、販売費及び一般管理費

営業原価は、営業収益の減収に伴い作業諸費等が減少したことや経費の圧縮に努めたことに加え、前連結会計年度には新規施設稼働に伴う不動産取得税等の一時費用の発生があったことなどから、前連結会計年度比109億9千2百万円（△9.4%）減少の1,062億5千2百万円となった。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度並みの74億5千7百万円となった。

③ 営業利益

営業利益は、営業収益は減収となったが、営業原価の減少により前連結会計年度比7億8千3百万円（11.0%）増益の79億1千万円となった。

④ 営業外損益

前連結会計年度は道頓堀川人道橋に係る寄付金の発生があったため、営業外費用は減少したが、当連結会計年度は受取配当金の減少等により、営業外収益も減少し、営業外損益は、前連結会計年度の6億4千万円の収益計上（純額）から1億1千7百万円減少し、5億2千2百万円の収益計上（純額）となった。

⑤ 経常利益

経常利益は、営業利益の増益等により、前連結会計年度比6億6千5百万円（8.6%）増益の84億3千3百万円となった。

⑥ 特別損益

当連結会計年度は投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べ大幅に減少したことから、特別損益は前連結会計年度の48億2千9百万円の損失計上（純額）から25億7千万円改善し、22億5千9百万円の損失計上（純額）となった。

⑦ 当期純利益

この結果、当期純利益は前連結会計年度比13億9千7百万円（83.6%）増益の30億6千8百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、当連結会計年度に16億6千7百万円の設備投資を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりである。

(物流事業)

当セグメントの設備投資額は12億4千5百万円であった。

(不動産事業)

当セグメントの設備投資額は2億9千7百万円であった。なお、当社において計画中であった東京住友ツインビルディング防災設備更新工事は平成21年10月に完了した。

(全社)

当セグメントの設備投資額は1億2千4百万円であった。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	借地権	その他	合計	
本店 (大阪市西区)	物流事業 不動産事業 全社	事務所建物 社宅・寮建物	[48,784] 99,339 (7,436)	[14,988] 17,789	[116] 156	[106] 227	[3,686] 6,384	[13] 2,787	[13] 2,137	[18,925] 29,482	127
本店 (東京都中央区)	物流事業 不動産事業 全社	事務所建物	[19,541] 74,252 —	[8,610] 9,152	[9] 10	[58] 114	— 1,312	— —	— 78	[8,679] 10,669	149
大阪支店 (大阪市西区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[27,049] 65,606 (8,892)	[74] 5,700	[15] 1,107	[1] 38	[82] 3,885	— —	— 201	[173] 10,933	35
大阪港支店 (大阪市港区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[13,063] 53,339 (85,189)	[2,049] 6,102	[12] 107	[1] 21	[2,853] 10,141	[70] 179	— —	[4,986] 16,552	77
神戸支店 (神戸市中央区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[8,836] 23,049 (99,444)	[947] 2,014	[2] 141	[0] 13	[1,261] 2,180	[68] 1,466	— —	[2,280] 5,816	92
東京支店 (東京都港区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[15,647] 78,221 (141,518)	[205] 5,670	[3] 577	[4] 49	[943] 6,441	— 675	— —	[1,156] 13,413	107
横浜支店 (横浜市中区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[15,997] 43,863 (63,004)	[750] 6,654	[12] 359	[1] 22	[46] 4,245	— —	— 4	[810] 11,287	89
名古屋支店 (名古屋市中区)	物流事業	倉庫建物 港湾荷捌施設	[12,501] 59,431 (16,510)	[396] 1,523	[4] 44	[0] 9	[762] 2,837	[19] 27	— —	[1,182] 4,442	38
合計			[161,416] 497,100 (421,993)	[28,022] 54,606	[175] 2,505	[174] 497	[9,637] 37,430	[172] 5,135	[13] 2,422	[38,195] 102,597	714

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定である。

2. 上記土地面積及び帳簿価額のうち、[]内の数字は連結子会社以外へ賃貸しているもので内書きしている。

3. 上記土地面積のうち、()内の数字は連結子会社以外から賃借しているもので外書きしている。
なお、賃借料の年額は1,560百万円である。

4. 当社から連結子会社へ賃貸している主要な設備は、以下のとおりである。

国内子会社 遠州トラック㈱ ……静岡県掛川市倉庫建物 (19,964㎡ 帳簿価額1,409百万円)

住友倉庫九州㈱ ……福岡県久留米市土地 (14,149㎡ 帳簿価額517百万円)

在外子会社 欧州住友倉庫会社……ベルギー・アントワープ土地 (24,549㎡ 帳簿価額311百万円)
同倉庫建物 (10,620㎡ 帳簿価額127百万円)

米国住友倉庫会社……米国・ロスアンゼルス土地 (29,177㎡ 帳簿価額1,000百万円)

5. リース契約による主な賃借設備には情報システム機器があり、当期の支払リース料は265百万円である。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	借地権	その他		合計
遠州トラック㈱ (静岡県袋井市)	物流事業	倉庫建物	193,871 (78,370)	4,261	105	59	8,620	103	—	13,151	593 [185]
	不動産事業	事務所建物	19,226 (1,225)	110	0	0	1,812	—	—	1,923	2 [2]
住友倉庫九州㈱ (福岡市博多区)	物流事業	倉庫建物	15,154 (12,572)	1,485	23	10	1,359	—	7	2,886	35 [3]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアである。

2. 上記土地面積のうち、()内の数字は連結会社以外から賃借しているもので外書きしている。

3. 上記従業員数のうち、[]内の数字は臨時従業員の人数で外書きしている。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

子会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	借地権	その他		合計
シンガポール 住友倉庫会社 (シンガポール)	物流事業	倉庫建物	— (39,011)	769	88	0	—	—	—	859	100
住友倉儲(中国) 有限公司 (中華人民共和 国上海市)	物流事業	倉庫建物	— (40,659)	1,241	7	71	—	558	—	1,879	62

(注) 上記土地面積のうち、()内の数字は連結会社以外から賃借しているもので外書きしている。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりである。

なお、埼玉県羽生市の倉庫建物（当社、物流事業）の建設計画については、最近の景気動向等を踏まえ、投資計画の再検討を進めている。当連結会計年度末において投資総額、工期等の詳細は未定である。

また、大阪市西区の商業用建物（当社、不動産事業）及び大阪市中央区の事務所建物（当社、不動産事業）の建設計画については、当連結会計年度末において投資総額、工期等の詳細は未定である。

重要な設備の新設

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
遠州トラック㈱	西日本事業部	物流事業	倉庫建物 (浜松市西区)	261	164	自己資金及び 借入金	平21年5月	平22年6月	2,715㎡

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	395,872,000
計	395,872,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,936,231	195,936,231	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	195,936,231	195,936,231	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

2006年度ストックオプション新株予約権(平成19年3月1日発行)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	125	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000 (1個につき1,000株)	125,000 (1個につき1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき986	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月14日 ～平成29年2月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 986 資本組入額 493(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権 を放棄した場合には、新株 予約権を行使することがで きないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取 得については、当社取締役 会の決議による承認を要す るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される
資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

2. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数（株）」に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額（円）」で定められる行使価額を組織再編の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
（ア）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
（イ）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記（ア）記載の資本金等増加限度額から上記（ア）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得条項
下記（注）3. の新株予約権の取得条項に準じて決定する。
- ⑨その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
3. 新株予約権の取得条項
- 以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ②当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- ③当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- ④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2007年度ストックオプション新株予約権（平成19年12月17日発行）

	事業年度末現在 （平成22年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成22年5月31日）
新株予約権の数（個）	125	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	125,000 （1個につき1,000株）	125,000 （1個につき1,000株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき618	同左
新株予約権の行使期間	平成21年11月30日 ～平成29年11月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 618 資本組入額 309（注）1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2	同左

（注）1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

2. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数（株）」に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額（円）」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（ア）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

- (イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得条項
下記(注)3.の新株予約権の取得条項に準じて決定する。
- ⑨その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
3. 新株予約権の取得条項
以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- ①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
②当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
③当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
⑤新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2008年度ストックオプション新株予約権(平成20年9月16日発行)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	150,000 (1個につき1,000株)	150,000 (1個につき1,000株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき434	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月30日 ～平成30年8月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 434 資本組入額 217(注)1	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。

2. 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針
当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額(円)」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ⑤新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(ア) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- ⑧新株予約権の取得条項
下記(注)3.の新株予約権の取得条項に準じて決定する。
- ⑨その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

3. 新株予約権の取得条項

以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- ①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ②当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- ③当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- ④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日(注)	15,482,817	191,479,582	3,607	20,784	3,607	17,617
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日(注)	2,083,688	193,563,270	485	21,270	485	18,102
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日(注)	2,372,961	195,936,231	552	21,822	552	18,655

(注) 新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	61	32	131	134	—	7,888	8,247	—
所有株式数(単元)	2	57,454	1,964	60,795	29,874	—	45,129	195,218	718,231
所有株式数の割合(%)	0.00	29.43	1.01	31.14	15.30	—	23.12	100.00	—

(注) 1. 自己株式17,531,858株は「個人その他」の欄に17,531単元及び「単元未満株式の状況」の欄に858株を含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	15,708	8.02
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田三丁目3番5号	10,000	5.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,334	4.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	8,292	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,105	3.63
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	5,081	2.59
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,591	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,550	1.81
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,381	1.73
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS - JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,369	1.72
計	—	69,412	35.43

- (注) 1. 当社は、自己株式17,531,858株を保有しているが、上記の大株主から除外している。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係るものである。
3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成22年4月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)に基づく、所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	10,022	5.11
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	1,000	0.51
計	—	11,022	5.63

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,552,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 177,666,000	177,666	同上
単元未満株式	普通株式 718,231	—	—
発行済株式総数	195,936,231	—	—
総株主の議決権	—	177,666	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、住和港運株式会社所有の相互保有株式200株及び当社所有の自己株式858株が含まれている。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口二丁目1番5号	17,531,000	—	17,531,000	8.95
住和港運株式会社	大阪市西区安治川二丁目1番11号	21,000	—	21,000	0.01
計	—	17,552,000	—	17,552,000	8.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

2006年度ストックオプション新株予約権（平成19年3月1日発行）

決議年月日	平成19年2月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

2007年度ストックオプション新株予約権（平成19年12月17日発行）

決議年月日	平成19年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

2008年度ストックオプション新株予約権（平成20年9月16日発行）

決議年月日	平成20年8月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおり

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	10,013	3,984,649
当期間における取得自己株式	1,190	512,244

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1、2	3,654	1,467,090	—	—
保有自己株式数 (注) 3	17,531,858	—	17,533,048	—

(注) 1. 単元未満株式の買増請求による売渡しである。

2. 当期間の株式数及び処分価額の総額には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその価額は含まれていない。

3. 当期間における保有自己株式数には平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡し並びに新株予約権の権利行使による株式数の増減は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当について、利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としている。ただし、利益水準にかかわらず、年間配当金として1株当たり10円を維持することを目標とする。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

第133期の剰余金の配当については、期末配当金は1株につき5円とすることとなった。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき10円となる。

内部留保については、今後、企業価値向上を図るための投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、第133期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	892	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	892	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,056	1,030	958	572	457
最低(円)	535	701	416	291	339

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	441	410	423	438	408	421
最低(円)	397	368	383	397	381	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	安部 正一	昭和15年 9月20日生	昭和38. 4 入社 平成4. 6 横浜支店長 6. 6 取締役 横浜支店長 9. 6 代表取締役常務取締役 12. 6 代表取締役社長 22. 6 代表取締役社長 社長執行役員 (現在)	(注)3	33
代表取締役	専務 執行役員	早川 幹一郎	昭和17年 10月9日生	昭和40. 4 入社 平成元. 6 国際営業部長 6. 6 取締役 東京支店長 12. 6 代表取締役常務取締役 15. 6 代表取締役専務取締役 22. 6 代表取締役 専務執行役員 (現在)	(注)3	76
代表取締役	専務 執行役員	賀川 郁夫	昭和17年 12月14日生	昭和40. 4 入社 平成元. 6 国際業務部長 6. 6 取締役 国際業務部長 8. 6 取締役 神戸支店長 12. 6 代表取締役常務取締役 15. 6 代表取締役専務取締役 22. 6 代表取締役 専務執行役員 (現在)	(注)3	46
代表取締役	専務 執行役員 プロジェクト 室長	脇田 勇治	昭和18年 6月10日生	昭和41. 4 入社 平成4. 6 大阪営業部長 7. 6 大阪港支店長 9. 6 取締役 大阪港支店長 12. 6 取締役 神戸支店長 15. 6 代表取締役常務取締役 20. 6 代表取締役専務取締役 22. 6 代表取締役 専務執行役員 プロジェクト室長 (現在)	(注)3	37
代表取締役	常務 執行役員	納庄 好文	昭和22年 4月24日生	昭和45. 4 入社 平成10. 6 航空貨物部長 16. 6 取締役 横浜支店長 17. 6 取締役退任 執行役員 横浜支店長 19. 6 代表取締役常務取締役 22. 6 代表取締役 常務執行役員 (現在)	(注)3	21
代表取締役	常務 執行役員	矢吹 治	昭和26年 3月19日生	昭和48. 4 入社 平成14. 6 総務部長 16. 6 取締役 総務部長 17. 6 取締役退任 執行役員 総務部長 18. 6 執行役員 神戸支店長 20. 6 取締役 執行役員 神戸支店長 21. 6 代表取締役常務取締役 22. 6 代表取締役 常務執行役員 (現在)	(注)3	19
取締役	執行役員 営業第一 部長	松井 建裕	昭和23年 7月29日生	昭和47. 4 入社 平成12. 6 東京営業部長 16. 6 取締役 東京営業部長 17. 6 取締役退任 執行役員 東京営業部長 18. 4 執行役員 営業第一部長 20. 6 取締役 執行役員 営業第一部長 (現在)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤井 威	昭和15年 1月7日生	昭和37. 4 大蔵省入省 平成4. 6 大蔵省理財局長 5. 6 内閣官房内閣内政審議室長 9. 8 在スウェーデン特命全権大使 13. 3 地域振興整備公団総裁 16. 7 株式会社みずほコーポレート 銀行顧問 17. 6 取締役 (現在) 20. 6 株式会社みずほコーポレート 銀行常任顧問 (現在)	(注)3	5
監査役 (常勤)		石川 博	昭和20年 1月14日生	昭和43. 4 入社 平成7. 6 国際業務部長 12. 6 総務部長 14. 6 取締役 大阪港支店長 17. 6 代表取締役常務取締役 21. 6 監査役 (常勤) (現在)	(注)4	27
監査役 (常勤)		岡本 和善	昭和22年 12月22日生	昭和46. 4 入社 平成14. 6 業務部長 16. 6 取締役 業務部長 17. 6 取締役退任 執行役員 業務部長 18. 6 監査役 (常勤) (現在)	(注)5	39
監査役		河内 悠紀	昭和15年 2月14日生	昭和41. 4 検事任官 平成11. 12 仙台高等検察庁検事長 13. 11 名古屋高等検察庁検事長 14. 6 大阪高等検察庁検事長 15. 3 弁護士登録 15. 6 監査役 (現在)	(注)6	—
監査役		松本 和朗	昭和16年 2月5日生	昭和39. 4 外務省入省 平成10. 1 在ギリシャ特命全権大使 12. 2 特命全権大使 (大阪担当) 13. 2 在ハンガリー特命全権大使 16. 4 関東学園大学法学部教授 17. 6 監査役 (現在) 18. 4 大阪学院大学外国語学部教授 (現在)	(注)4	—
監査役		渡邊 隆文	昭和22年 1月2日生	昭和48. 4 監査法人朝日会計社入社 51. 10 公認会計士登録 63. 4 弁護士登録 辻中・森法律事務所所属 平成2. 10 渡邊・市川法律・会計事務所 (現ウイン総合法律事務所) 開設 17. 6 監査役 (現在)	(注)4	4
計		—		—		320

- (注) 1. 取締役藤井 威は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

7. 当社は、執行役員制度を導入しているが、執行役員の業務執行機能を従来以上に明確化し、これを強化することを目的として、平成22年6月29日付で同制度を変更した。
- 執行役員は、上記の取締役 安部正一、早川幹一郎、賀川郁夫、脇田勇治、納庄好文、矢吹 治及び松井建裕の7名のほか、執行役員事業推進部長兼情報システム部長 八木宗治、同横浜支店長 安藤和雄、同神戸支店長 森川剛吉、同大阪支店長兼大阪港支店長 小林雅行、同総務部長 間嶋 弘、同開発事業部長兼道頓堀再開発室長 牟田智彦及び同営業開発部長 小野孝則の7名を合わせ、計14名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを、当社の経営を規律し、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための重要な経営課題と位置付けており、これまで社外取締役の選任、取締役数の削減及び執行役員制度の導入など、経営組織の改革を行ってきた。引き続き、監査役による監査機能を重視するとともに、内部監査組織の充実を図り、コンプライアンス、リスク管理及び財務報告に係る内部統制体制の整備を推進し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでいく。

②企業統治の体制

(1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、経営管理組織としては、取締役会、監査役会、常務会及び執行役員会がある。

取締役会は、執行役員制度の導入により少人数の取締役で構成し、迅速かつ機動的に重要な業務執行に関する意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況を監督しており、原則として月1回開催している。経営監督機能のさらなる強化を図るため、社外取締役1名を選任しているとともに、監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べている。

監査役会は、監査の方針、監査の計画、監査の方法、その他監査役の職務執行に関する事項について定めるとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い又は決議している。また、経営に関する監査機能を一層強化するため、社外監査役3名を選任しているとともに、常勤の監査役を平成18年6月29日から1名増員し2名体制としている。監査役の業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行う専任者として、監査役付1名を置いている。

平成22年6月29日開催の定時株主総会後における取締役は8名（内、社外取締役1名）、監査役は5名（内、社外監査役3名）である。

常務会は、社長執行役員、専務執行役員及び常務執行役員で構成し、取締役会付議議案の事前の検討やその他経営上の重要事項の審議を行うなど、意思決定の一層の効率化を図っており、原則として月2回開催している。

執行役員会は、原則として月1回開催し、執行役員のほか、執行役員に就かない部長・室長及び支店長並びに常勤の監査役で構成し、取締役会付議事項等の重要事項の伝達及び業務執行にかかわる重要な事項についての意見交換等を行っている。なお、執行役員の業務執行機能を従来以上に明確化し、これを強化することを目的として、平成22年6月29日付で執行役員の業務執行上の職責に応じて役付執行役員を選定した。執行役員会はこの変更に伴い従来の主管者会議に代えて、新たに設置したものである。

上記の経営管理組織における決定に基づく業務執行については、取締役会決議に基づき役割を分担する執行役員等が、社内規則で定められた執行手続きにより効率的に実施している。なお、内部監査については、会社業務全般の内部監査並びに内部統制及びその監査等に関する事項を管掌する監査部を設置し、実施している。

(2) 上記体制を採用する理由

当社は、(1)企業統治の体制の概要に記載のとおり監査役設置会社制度を採用し、独立性を有する社外取締役を選任するほか、監査役による監査機能を重視することが、当社の経営を規律し、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための現時点における最適な企業統治の体制であると考えている。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

監査部に内部統制体制の整備状況の評価を分掌事項とする「内部統制課」を設置し、コンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制に関する取組みを強化している。

当社は、コンプライアンス委員会の活動を基軸としてコンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制に取り組んできた。委員会はこれまで「住友倉庫企業行動指針」「住友倉庫企業行動基準」「コンプライアンス規則」「リスク管理規則」「内部統制システム構築の基本方針」「情報開示及びインサイダー取引防止規程」及び「情報資産管理規程」等を立案し、これらはいずれも取締役会の決議を経て制定された。

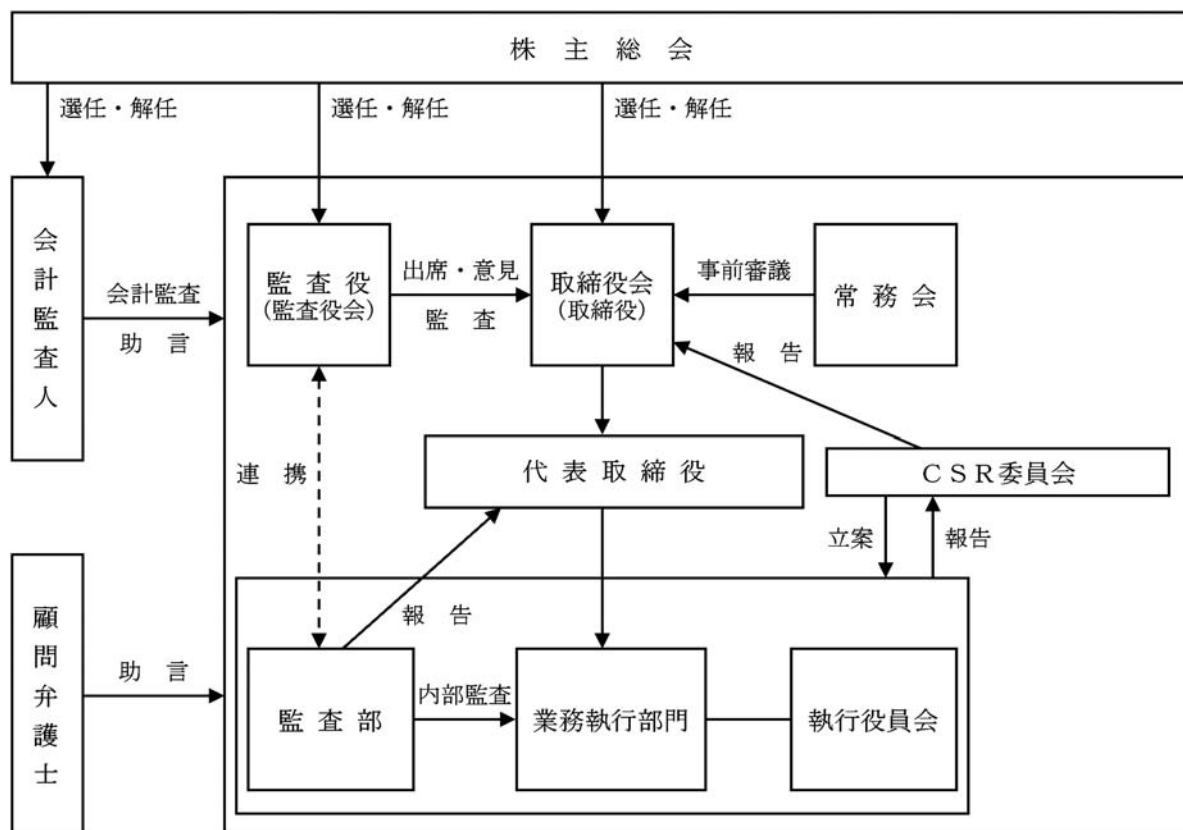
また、コンプライアンスに係る問題について報告、相談できる制度として通報先を社内窓口及び社外の複数の弁護士とするヘルプラインを設置している。

さらにコンプライアンスに係る上記指針、基準及び報告・相談体制等、当社のコンプライアンスに関する事項を取りまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、これを社内に配付するとともに説明会を開催し、周知・徹底を図っている。

当社の経営上のリスクについては、リスク管理に関する基本方針等を定めたリスク管理規則に基づき、各店部にリスク管理責任者とこれを補佐するリスク管理者を置いている。また、今後発生が予想されるリスクを抽出し、これに基づくリスクマップを作成したうえで、対処の優先度の高いリスクを重点項目として選定し、対応策を策定するなど、その管理体制の整備を図っている。これに加えて、法務、税務等に係る重要な問題については、適宜弁護士、税理士等、外部の専門家の指導、助言を受け、対応している。

さらに内部統制システム及びリスク管理体制の整備のための取組みを一層強化するため、コンプライアンス委員会の改組について検討を進め、取締役会の決議に基づき、社長を委員長とするCSR委員会を発足させた。CSR委員会は、当社のコンプライアンス、リスク管理、財務報告に係る内部統制、環境保全及び当社が提供するサービスの品質改善等に関する諸施策を推進することにより、企業価値の向上を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的とし、委員長のもと、担当役員を副委員長とし、関係部の部長を委員として構成しており、従来にも増して活発に活動を進めている。

③業務執行、経営監視及び内部統制の仕組み



④業務の適正を確保するための体制

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議したが、金融商品取引法の施行等に伴い内容のさらなる充実を図ることとし、平成20年3月26日開催の取締役会において同方針の一部改訂を決議した。さらに執行役員制度の変更に伴い、平成22年6月29日開催の取締役会において同方針の一部改訂を決議した。この有価証券報告書提出日現在の同方針の概要は次のとおりである。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款等に適合することを確保するための体制
 - i 当社は、事業活動を推進するにあたり、法令遵守はもとより、社会規範及び企業倫理に則った公正かつ適正な経営を実現するとともに、その透明性を高め、将来にわたり社会的責任を果たすことができるよう、以下の諸施策を実施する。
 - ア. コンプライアンス規則、住友倉庫企業行動指針、住友倉庫企業行動基準及びコンプライアンス・マニュアルを定め、当社の業務に従事する全ての者は、法令、社内規則、社会規範及び企業倫理を遵守する。
 - イ. CSR委員会は、コンプライアンスに関する社内規則等の立案を行い取締役会に付議するほか、関係部署と連携してコンプライアンスに関する教育・研修を充実させるなど、取締役及び使用人に対しその周知、徹底を図る。
 - ウ. CSR委員会は、通報先を社内窓口及び社外の複数の弁護士とする内部通報制度を適正に運用することにより、コンプライアンスに係る問題について情報を早期に入手し、的確に対処する。
 - エ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するよう体制を整備し、反社会的勢力による不当要求は拒絶する。
 - ii 社外取締役を選任することにより、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行に関する経営監督機能のさらなる強化を図る。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - i 株主総会議事録、取締役会議事録のほか、取締役の重要な意思決定に関する情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）を、社内規則に基づき定められた期間、保存する。
 - ii 当該文書は、担当部署にて適正に管理し、取締役及び監査役からの要請に備え常時検索及び閲覧可能な状態を維持する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - i リスク管理規則において定められた基本方針等に基づき、事業活動上のリスクに関する管理体制を整備する。
 - ii 事業活動における各種のリスクが発生した場合、又は発生が予測される場合には、速やかに担当部署を定め、可能な限り損失を回避するよう努める。
 - iii 監査部は、リスク管理に関する事項についての内部監査を実施する。
- (4) 財務報告の基本方針及び財務報告の信頼性を確保するための体制
 - i 当社は、法令及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準等の定めるところにより、財務報告を行う。
 - ii 取締役会及び監査役は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告プロセスの合理性及び内部統制システムの有効性に関して適切な監督及び監視を行う。
- (5) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i 取締役会は、執行役員制度の導入により少人数の取締役で構成し、迅速かつ機動的に重要な業務執行に関する意思決定を行うほか、各取締役の職務執行状況を監督する。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べる。
 - ii 執行役員の業務執行上の職責に応じて役付執行役員を選定し、執行役員の業務執行機能の強化を図る。
 - iii 常務執行役員以上で構成する常務会を設置し、取締役会付議議案の事前の検討やその他経営上の重要事項の審議を行うなど、意思決定の一層の効率化を図る。
 - iv 上記の経営管理組織における決定に基づく業務執行については、取締役会決議に基づき役割を分担する執行役員等が、社内規則で定められた執行手続きにより効率的に実施する。
 - v 中期経営計画を策定し、当社グループの経営目標の達成に努める。
- (6) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - i 当社グループの内部統制システムは、当社の関係部署がCSR委員会と連携して子会社の指導を行い、取締役がこれを監督する。
 - ii 監査役は、必要に応じ子会社に対しその会社の状況につき報告を求め、又は直接その業務及び財産の状況の調査を行う。監査部は必要があれば子会社の内部監査を行う。
 - iii 取締役及び監査役は、子会社における内部統制システムの構築状況について定期的に報告を受け、必要に応じ指導する。

- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - i 監査役の業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行うべき使用人として、専任の監査役付を置く。
 - ii 監査役付の人事評価は常勤の監査役が行うとともに、異動等人事に関する事項については事前に常勤の監査役の同意を得る。
- (8) 取締役及び使用人等による監査役への報告に関する体制
 - i 監査役は、取締役会のほか、当社の経営に関する重要な会議への出席等により、取締役及び使用人からその職務の執行状況の報告を受ける。
 - ii 取締役は、当社及び当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときには、これを直ちに監査役会に報告する。
- (9) 監査役による監査が実効的に行われることを確保するためのその他の体制
 - i 監査役は、代表取締役と定期的に会合し、その経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題その他について意見を交換し、相互認識を深める。
 - ii 監査役は、会計監査人と緊密な連携を保ち、監査方針及び監査計画について説明を受けるとともに、会計監査について随時報告を受け意見交換を行う。
 - iii 監査部は、内部統制システムを含む内部監査結果について監査役に報告する。

⑤内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、会社業務全般の内部監査並びに内部統制及びその監査等に関する事項を管掌するための組織として「監査部」を設置しており、同部は「内部監査課」及び「内部統制課」の2課体制となっている。

監査部には専任のスタッフ4名を配置し、内部監査に関しては、関係諸法令や社内諸規則の遵守状況、業務遂行における基本や契約との適合性、現場管理の状況等、会社の業務全般にわたってその適否の点検及び審査を行い、必要に応じて是正措置を求めるなど、監査役並びに経理部及び総務部等とも連携して、内部統制の一層の強化に努めている。また、内部監査実施の都度、内部統制システムに係る状況及びその他の監査結果について、監査役に報告している。

監査役は、法令及び定款等に基づき、内部統制システムの整備状況及び業務の遂行状況に重点を置き監査を実施しているほか、必要に応じて国内外関係会社についても調査を行っている。また、取締役会のほか、当社の経営に関する重要な会議への出席等により、取締役及び執行役員等からその職務の執行状況の報告を受けている。監査役監査については、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しているほか、必要に応じて主として監査部、経理部及び総務部等から説明を求めるなど、意思疎通を図っている。なお、監査役の業務補助及び監査役会の運営に関する事務を行う専任者として、監査役付1名を置いている。

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けている。また、会計監査人は、主として経理部等に対して必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、財産及び損益の状況を監査している。当期に業務を執行したあずさ監査法人所属の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	指定社員 業務執行社員 後藤 研了
	指定社員 業務執行社員 前田 徹
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士等 11名

監査役及び会計監査人は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行い、また、会計監査人は監査状況を定期的に監査役に報告、説明し、必要に応じて情報交換を行い、業務を遂行している。

監査役及び監査部は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行うとともに、監査部は内部監査実施の都度、内部統制システムに係る状況及びその他の監査結果について、監査役に報告している。

社外においては、複数の顧問弁護士から、適宜、法的なアドバイスを受けている。また、会計監査人である、あずさ監査法人には、通常の会計監査を受けているほか、必要に応じて会計面での助言を受けている。

なお、監査役渡邊隆文は、弁護士及び公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

⑥社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

監査役河内悠紀及び松本和朗と当社との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はない。また、この有価証券報告書提出日現在において、取締役藤井 威は当社株式5千株を、監査役渡邊隆文は当社株式4千株をそれぞれ所有しているが、それ以外当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

当社は、独立性を有する社外取締役を選任することにより、取締役会の意思決定及び取締役の職務執行に関する経営監督機能のさらなる強化を図っている。また監査役の一層の機能強化を図るため、独立性を有する社外監査役を選任している。

取締役藤井 威は、政府機関等において要職を歴任しており、同氏が有する豊富な経験と高い識見を当社の経営に活かすため、同氏を社外取締役に選任している。監査役河内悠紀は、仙台・名古屋・大阪各高等検察庁検事長及び弁護士としての専門的な知識・経験を有しており、当社の経営に関する監査機能を一層強化するため、同氏を社外監査役に選任している。監査役松本和朗は、長年に亘り外交官として培ってきた豊富な国際経験・知識を有しており、当社の経営に関する監査機能を一層強化するため、同氏を社外監査役に選任している。監査役渡邊隆文は、弁護士及び公認会計士として、主に財務及び会計に関する豊富な知識を有しており、当社の経営に関する監査機能を一層強化するため、同氏を社外監査役に選任している。

また、取締役藤井 威、監査役河内悠紀、松本和朗及び渡邊隆文は、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の規定に基づき届け出た独立役員である。

なお、社外取締役及び社外監査役が、取締役会に付議される議案について十分な検討を行えるよう、総務部等が必要に応じて事前説明を行っている。社外監査役及び会計監査人は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行うとともに、会計監査人は監査状況を定期的に社外監査役に報告、説明し、必要に応じて情報交換を行い、業務を遂行している。また、社外監査役及び監査部は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行うとともに、監査部は内部監査実施の都度、内部統制システムに係る状況及びその他の監査結果について、社外監査役に報告している。

⑦役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	293	288	—	—	4	8
監査役 (社外監査役を除く。)	52	52	—	—	—	3
社外役員	33	33	—	—	—	4

- (注) 1. 上記には、平成21年6月25日開催の第132期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれている。
2. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与及び賞与は含まれていない。
3. 上記退職慰労金は、平成17年6月29日開催の第128期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に支給したものであり、前事業年度までの有価証券報告書において開示した役員退職慰労引当金は含まれていない。
4. 取締役の報酬限度額は、金銭による報酬等の額として月額33百万円（平成18年6月第129期定時株主総会決議）及びストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額として年額60百万円（平成18年6月第129期定時株主総会決議）である。また、監査役の報酬限度額は、月額8百万円（平成18年6月第129期定時株主総会決議）である。

(2) 役員報酬等の額の決定に関する方針及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内において決定する。

各取締役の金銭報酬は、役位及び職責等に応じ、当社の業績、経営環境及び経済情勢等を考慮のうえ決定する。金銭報酬のほか、当社の企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、取締役に対しストックオプションとしての新株予約権を支給する。また、各事業年度の取締役の報酬等の決定方法は取締役会の決議による。

各監査役の報酬等は、監査役の協議により決定する。

なお、退職慰労金については、取締役及び監査役ともに平成17年6月開催の第128期定時株主総会終結の時をもって廃止した。

⑧責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づき、社外役員として職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、損害賠償の限度額は、金1千万円又は会社法に定める最低責任限度額のいずれか高い額である。

⑨取締役の定数

当社は取締役を3名以上置く旨、定款に定めている。

⑩取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めている。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めている。

⑪取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めている。

(2) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めている。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨、定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

⑬ 株式の保有状況

(1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 111銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 55,831百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	6,130,765	10,906	取引関係の維持・拡大のため
住友信託銀行(株)	13,200,900	7,234	取引関係の維持・拡大のため
大和ハウス工業(株)	5,003,000	5,278	業務提携契約に基づく資本提携
住友商事(株)	4,384,644	4,713	取引関係の維持・拡大のため
三井住友海上グループホールディングス(株)	1,661,070	4,310	取引関係の維持・拡大のため
ダイキン工業(株)	865,800	3,311	取引関係の維持・拡大のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	731,519	2,260	取引関係の維持・拡大のため
丸紅(株)	3,560,088	2,068	取引関係の維持・拡大のため
住友金属鉱山(株)	1,247,492	1,735	取引関係の維持・拡大のため
住友化学(株)	3,230,945	1,476	取引関係の維持・拡大のため
住友金属工業(株)	4,676,072	1,323	取引関係の維持・拡大のため
(株)商船三井	1,474,574	989	取引関係の維持・拡大のため
住友電気工業(株)	814,732	933	取引関係の維持・拡大のため
日本電気(株)	3,158,001	887	取引関係の維持・拡大のため
住友重機械工業(株)	1,539,347	866	取引関係の維持・拡大のため
ダイビル(株)	772,860	609	取引関係の維持・拡大のため
住友ゴム工業(株)	433,371	357	取引関係の維持・拡大のため
日清紡ホールディングス(株)	297,000	287	取引関係の維持・拡大のため

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	0	39	—
連結子会社	26	—	32	—
計	65	0	71	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である欧州住友倉庫会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG ドイツェ・トロイハント・ゲゼルシャフト AGに対して、前連結会計年度6百万円（EUR47,000）、当連結会計年度6百万円（EUR47,000）の監査報酬を支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制の評価作業に関するアドバイザリー業務」である。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第132期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第133期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第132期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第133期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構が開催するセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 15,781	※2 23,569
受取手形及び営業未収入金	15,051	16,749
有価証券	4	4
販売用不動産	207	185
仕掛販売用不動産	3	—
仕掛品	78	27
繰延税金資産	875	1,093
その他	3,866	3,089
貸倒引当金	△79	△95
流動資産合計	35,789	44,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 67,259	※1 63,513
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,710	※1 3,860
工具、器具及び備品（純額）	※1 732	※1 760
土地	46,420	46,222
建設仮勘定	613	400
その他（純額）	※1 6	※1 66
有形固定資産合計	※2 119,744	※2 114,825
無形固定資産		
のれん	2,436	687
借地権	※2 6,162	※2 6,173
ソフトウェア	2,277	2,152
その他	599	429
無形固定資産合計	11,477	9,443
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 41,393	※2, ※5 58,899
長期貸付金	1,062	947
繰延税金資産	348	481
その他	※2 6,545	※2 7,248
貸倒引当金	△263	△483
投資その他の資産合計	49,086	67,093
固定資産合計	180,308	191,362
資産合計	216,097	235,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,578	9,330
短期借入金	※2 11,196	※2 10,126
未払法人税等	317	3,098
賞与引当金	1,450	1,438
その他	4,733	5,342
流動負債合計	26,276	29,337
固定負債		
長期借入金	※2, ※6, ※7 58,861	※2, ※6, ※7 60,124
繰延税金負債	9,607	15,162
退職給付引当金	3,254	3,590
役員退職慰労引当金	90	114
長期預り金	12,939	12,440
その他	846	839
固定負債合計	85,599	92,271
負債合計	111,876	121,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,177	19,177
利益剰余金	61,978	63,261
自己株式	△9,122	△9,124
株主資本合計	93,855	95,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,656	16,098
繰延ヘッジ損益	△16	2
為替換算調整勘定	△1,419	△1,250
評価・換算差額等合計	6,219	14,851
新株予約権	64	64
少数株主持分	4,081	4,324
純資産合計	104,221	114,377
負債純資産合計	216,097	235,986

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	19,356	18,983
港湾運送収入	37,240	33,270
国際輸送収入	27,638	23,183
陸上運送収入	26,380	24,981
物流施設賃貸収入	5,397	5,369
不動産賃貸収入	9,894	9,885
その他	5,963	5,945
営業収益合計	131,871	121,619
営業原価		
作業諸費	77,665	68,110
人件費	16,037	16,346
賃借料	7,814	7,529
租税公課	2,222	1,993
減価償却費	6,161	5,985
その他	7,344	6,286
営業原価合計	117,244	106,252
営業総利益	14,626	15,367
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	4,212	3,925
賞与引当金繰入額	357	351
退職給付費用	259	276
のれん償却額	324	327
その他	2,345	2,576
販売費及び一般管理費合計	7,499	7,457
営業利益	7,126	7,910
営業外収益		
受取利息	132	116
受取配当金	1,275	824
持分法による投資利益	137	294
その他	355	318
営業外収益合計	1,901	1,553
営業外費用		
支払利息	914	872
寄付金	168	—
その他	177	157
営業外費用合計	1,260	1,030
経常利益	7,767	8,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 75	※1 40
特別利益合計	75	40
特別損失		
固定資産除却損	※2 62	※2 160
投資有価証券評価損	4,519	269
のれん償却額	※3 —	※3 1,422
貸倒引当金繰入額	—	228
減損損失	※4 165	※4 179
特別退職金	—	38
損害賠償金	89	—
和解金	※5 67	※5 —
特別損失合計	4,905	2,299
税金等調整前当期純利益	2,937	6,173
法人税、住民税及び事業税	1,066	3,485
法人税等調整額	△63	△627
法人税等合計	1,002	2,857
少数株主利益	263	247
当期純利益	1,671	3,068

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,822	21,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,822	21,822
資本剰余金		
前期末残高	19,178	19,177
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	19,177	19,177
利益剰余金		
前期末残高	62,179	61,978
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10	—
当期変動額		
従業員福利奨励基金	—	△1
剰余金の配当	△1,883	△1,784
当期純利益	1,671	3,068
当期変動額合計	△212	1,283
当期末残高	61,978	63,261
自己株式		
前期末残高	△3,114	△9,122
当期変動額		
自己株式の取得	△6,013	△3
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△6,008	△2
当期末残高	△9,122	△9,124
株主資本合計		
前期末残高	100,067	93,855
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10	—
当期変動額		
従業員福利奨励基金	—	△1
剰余金の配当	△1,883	△1,784
当期純利益	1,671	3,068
自己株式の取得	△6,013	△3
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△6,221	1,280
当期末残高	93,855	95,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,998	7,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,342	8,442
当期変動額合計	△12,342	8,442
当期末残高	7,656	16,098
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24	△16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	19
当期変動額合計	△41	19
当期末残高	△16	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	352	△1,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,771	169
当期変動額合計	△1,771	169
当期末残高	△1,419	△1,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,375	6,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,155	8,631
当期変動額合計	△14,155	8,631
当期末残高	6,219	14,851
新株予約権		
前期末残高	51	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	64	64
少数株主持分		
前期末残高	4,217	4,081
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△136	243
当期変動額合計	△136	243
当期末残高	4,081	4,324

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	124,712	104,221
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10	—
当期変動額		
従業員福利奨励基金	—	△1
剰余金の配当	△1,883	△1,784
当期純利益	1,671	3,068
自己株式の取得	△6,013	△3
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,279	8,874
当期変動額合計	△20,501	10,155
当期末残高	104,221	114,377

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,937	6,173
減価償却費	6,491	6,635
減損損失	165	179
のれん償却額	324	1,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49	335
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	△11
受取利息及び受取配当金	△1,408	△940
支払利息	914	872
持分法による投資損益 (△は益)	△137	△294
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75	△40
有形固定資産除却損	62	160
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,519	269
売上債権の増減額 (△は増加)	2,401	△1,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,349	741
預り金の増減額 (△は減少)	△837	△420
支払手数料	12	—
その他	208	518
小計	14,044	14,259
利息及び配当金の受取額	1,404	947
利息の支払額	△859	△919
法人税等の支払額	△3,970	△965
法人税等の還付額	—	1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,618	14,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△472	△19,367
定期預金の払戻による収入	613	7,396
有形固定資産の取得による支出	△6,228	△1,188
有形固定資産の売却による収入	121	92
無形固定資産の取得による支出	△3,337	△437
投資有価証券の取得による支出	△108	△3,176
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	△51	—
貸付けによる支出	△693	△98
貸付金の回収による収入	63	181
その他	55	△516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,037	△17,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,153	12,910
短期借入金の返済による支出	△10,775	△13,417
長期借入れによる収入	13,664	3,288
長期借入金の返済による支出	△2,393	△2,590
社債の償還による支出	△450	—
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△6,013	△3
配当金の支払額	△1,884	△1,783
少数株主への配当金の支払額	△82	△83
手数料の支払額	△12	—
その他	1	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,207	△1,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△837	89
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,950	△4,184
現金及び現金同等物の期首残高	11,718	14,669
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,669	※1 10,484

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は35社である。 平成20年4月1日付で住倉興産㈱が東京住倉興産㈱を吸収合併したため、東京住倉興産㈱は当連結会計年度の連結子会社の数に含めていない。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 連結子会社及び非連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 オムロン住倉ロジスティック㈱、商船港運㈱、住和港運㈱、武漢万友通物流有限公司、ラービグ・ペトロケミカル・ロジスティクス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（三栄カーゴエージェンシー㈱ほか）及び関連会社（アメリカンターミナルサービス㈱ほか）はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、アイスター㈱及び在外連結子会社を除き、連結決算日と一致している。アイスター㈱の決算日は2月末日、在外連結子会社の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数は35社である。 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。 連結子会社及び非連結子会社名は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 5社 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③棚卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く)については定額法 在外連結子会社は定額法</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)について は、社内における利用可能期間(5年以内)に基 づく定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリ ース資産については、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 は合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与 支給見込額の当連結会計年度対応分を計上してい る。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>③退職給付引当金 従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため設定している。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>④役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として内規に基づき、金利変動リスク、為替相場変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしている。 イ. ヘッジ手段—金利スワップ ヘッジ対象—借入金 ロ. ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建債権債務 ハ. ヘッジ手段—原油アベレージスワップ ヘッジ対象—燃料価格</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため設定している。 従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとし、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として内規に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしている。 イ. ヘッジ手段—金利スワップ ヘッジ対象—借入金 ロ. ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建債権債務</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(5)消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5～10年間で均等償却するが、金額が僅少な場合には発生年度に全額償却することとしている。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっている。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)の適用に伴い、当連結会計年度より、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）の適用に伴い、前連結会計年度において「棚卸不動産」として掲記していたものを、当連結会計年度から「販売用不動産」（前連結会計年度283百万円）、「仕掛販売用不動産」（前連結会計年度2百万円）に区分掲記している。</p> <p>2. 前連結会計年度において、有形固定資産の表示については間接控除形式で表示していたが、当連結会計年度から直接控除形式に変更している。</p> <p>なお、当連結会計年度の有形固定資産の各金額を前連結会計年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">163,203百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△95,943百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物（純額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,259百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,885百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△17,175百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具（純額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,710百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,999百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△3,267百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品（純額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">46,420百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">△1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（純額）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,744百万円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 中期経営計画における事業戦略に即して、事業の実態をより適切に開示するため、前連結会計年度に「不動産賃貸収入」に含めていた物流施設の賃貸業務に係る収入（前連結会計年度4,338百万円）を、当連結会計年度から「物流施設賃貸収入」として区分掲記している。</p> <p>2. 子会社における収益計上科目の内容を提出会社のそれに一致させ、事業の実態をより適切に開示するため、前連結会計年度に一部の連結子会社において「倉庫収入」に含めていた倉庫の賃貸業務に係る収入（前連結会計年度961百万円、当連結会計年度980百万円）を、当連結会計年度から「物流施設賃貸収入」に計上するとともに、「倉庫収入」及び「陸上運送収入」に含めていた海外における倉庫収入及び陸上運送収入（倉庫収入：前連結会計年度376百万円、当連結会計年度505百万円、陸上運送収入：前連結会計年度86百万円、当連結会計年度97百万円）を「国際輸送収入」に振替えている。</p>	建物及び構築物	163,203百万円	減価償却累計額	△95,943百万円	建物及び構築物（純額）	67,259百万円	機械装置及び運搬具	21,885百万円	減価償却累計額	△17,175百万円	機械装置及び運搬具（純額）	4,710百万円	工具、器具及び備品	3,999百万円	減価償却累計額	△3,267百万円	工具、器具及び備品（純額）	732百万円	土地	46,420百万円	建設仮勘定	613百万円	その他	8百万円	減価償却累計額	△1百万円	その他（純額）	6百万円	有形固定資産合計	119,744百万円	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「寄付金」（当連結会計年度13百万円）は、金額的重要性が低くなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。</p>
建物及び構築物	163,203百万円																														
減価償却累計額	△95,943百万円																														
建物及び構築物（純額）	67,259百万円																														
機械装置及び運搬具	21,885百万円																														
減価償却累計額	△17,175百万円																														
機械装置及び運搬具（純額）	4,710百万円																														
工具、器具及び備品	3,999百万円																														
減価償却累計額	△3,267百万円																														
工具、器具及び備品（純額）	732百万円																														
土地	46,420百万円																														
建設仮勘定	613百万円																														
その他	8百万円																														
減価償却累計額	△1百万円																														
その他（純額）	6百万円																														
有形固定資産合計	119,744百万円																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 営業原価の内訳科目について、前連結会計年度において区分掲記していた「給与」（当連結会計年度14,117百万円）、「賞与引当金繰入額」（当連結会計年度1,014百万円）、「退職給付費用」（当連結会計年度905百万円）は、当連結会計年度から「人件費」として合算表示している。この表示方法の変更は、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性の向上を図るために行ったものである。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「営業原価」の「その他」に含めていた「租税公課」（前連結会計年度2,001百万円）は、金額的重要性が高いため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>5. 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「支払手数料」（当連結会計年度12百万円）は、金額的重要性が低いため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 116,387百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,038百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,166百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,966百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,377百万円</td> </tr> </table> <p>上記の有形固定資産のうち792百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保である。</p> <p>3. 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>745百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>420百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>武漢万友通物流有限公司</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,502百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額449百万円の保証を行っている。</p> <p>4. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>199百万円</td> <td>288百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 1,523百万円</p> <p>※6. 財務制限条項 長期借入金のうちシンジケートローン (当連結会計年度末48,500百万円) について、各年度の決算日及び第2四半期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p>	預金	225百万円	有形固定資産	11,038百万円	借地権	289百万円	投資有価証券	1,601百万円	その他 (投資その他の資産)	12百万円	計	13,166百万円	長期借入金	4,966百万円	短期借入金	9,377百万円	(株)ワールド流通センター	922百万円	(株)神戸港国際流通センター	745百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	420百万円	青海流通センター(株)	166百万円	大阪港総合流通センター(株)	166百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	64百万円	武漢万友通物流有限公司	16百万円	計	2,502百万円	199百万円	288百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 120,613百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>11,224百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,318百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,539百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,418百万円</td> </tr> </table> <p>上記の有形固定資産のうち780百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者提供担保である。</p> <p>3. 保証債務 当社及び連結子会社は、下記会社等の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>夢洲コンテナターミナル(株)</td> <td>998百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>横浜シャーシターミナル協同組合</td> <td>574百万円</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,323百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額368百万円の保証を行っている。</p> <p>4. 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高</p> <table> <tr> <td>192百万円</td> <td>229百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券 1,786百万円</p> <p>※6. 財務制限条項 長期借入金のうちシンジケートローン (当連結会計年度末48,500百万円) について、各年度の決算日及び第2四半期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p>	預金	225百万円	有形固定資産	11,224百万円	借地権	289百万円	投資有価証券	1,566百万円	その他 (投資その他の資産)	12百万円	計	13,318百万円	長期借入金	6,539百万円	短期借入金	8,418百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円	(株)ワールド流通センター	812百万円	(株)神戸港国際流通センター	661百万円	横浜シャーシターミナル協同組合	574百万円	青海流通センター(株)	155百万円	大阪港総合流通センター(株)	120百万円	計	3,323百万円	192百万円	229百万円
預金	225百万円																																																																		
有形固定資産	11,038百万円																																																																		
借地権	289百万円																																																																		
投資有価証券	1,601百万円																																																																		
その他 (投資その他の資産)	12百万円																																																																		
計	13,166百万円																																																																		
長期借入金	4,966百万円																																																																		
短期借入金	9,377百万円																																																																		
(株)ワールド流通センター	922百万円																																																																		
(株)神戸港国際流通センター	745百万円																																																																		
横浜シャーシターミナル協同組合	420百万円																																																																		
青海流通センター(株)	166百万円																																																																		
大阪港総合流通センター(株)	166百万円																																																																		
夢洲コンテナターミナル(株)	64百万円																																																																		
武漢万友通物流有限公司	16百万円																																																																		
計	2,502百万円																																																																		
199百万円	288百万円																																																																		
預金	225百万円																																																																		
有形固定資産	11,224百万円																																																																		
借地権	289百万円																																																																		
投資有価証券	1,566百万円																																																																		
その他 (投資その他の資産)	12百万円																																																																		
計	13,318百万円																																																																		
長期借入金	6,539百万円																																																																		
短期借入金	8,418百万円																																																																		
夢洲コンテナターミナル(株)	998百万円																																																																		
(株)ワールド流通センター	812百万円																																																																		
(株)神戸港国際流通センター	661百万円																																																																		
横浜シャーシターミナル協同組合	574百万円																																																																		
青海流通センター(株)	155百万円																																																																		
大阪港総合流通センター(株)	120百万円																																																																		
計	3,323百万円																																																																		
192百万円	229百万円																																																																		

前連結会計年度（平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成22年3月31日）
※7. 当社においては事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。 シンジケート方式によるコミットメントラインの総額 6,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 1,000百万円	※7. 当社においては事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。 シンジケート方式によるコミットメントラインの総額 6,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 1,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
※1. 主なものは、船舶に係る売却益43百万円である。 ※2. 主なものは、倉庫用建物・設備に係る除却損45百万円である。 ※3. _____ ※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて、地価の下落及び収益性の低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。 <table border="1" data-bbox="183 1238 778 1536"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県春日部市ほか</td> <td>物流事業</td> <td>土地及び建物</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>静岡県袋井市ほか</td> <td>不動産事業 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村ほか</td> <td>全社 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> 物流事業資産の減損損失の内訳は、土地78百万円、建物20百万円である。 当社グループは、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っている。 なお、回収可能価額は、物流事業資産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.15%で割り引いて算定している。遊休資産については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づき算定している。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県春日部市ほか	物流事業	土地及び建物	98	静岡県袋井市ほか	不動産事業 (遊休資産)	土地	26	福島県西白河郡西郷村ほか	全社 (遊休資産)	土地	40	※1. 主なものは、車両に係る売却益27百万円である。 ※2. 主なものは、倉庫用建物・設備に係る除却損99百万円である。 ※3. のれん償却額 「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 平成21年6月9日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものである。 ※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて、地価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。 <table border="1" data-bbox="834 1238 1430 1388"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県弥富市</td> <td>物流事業 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っている。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に合理的な調整を行って算定している。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県弥富市	物流事業 (遊休資産)	土地	179
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
埼玉県春日部市ほか	物流事業	土地及び建物	98																						
静岡県袋井市ほか	不動産事業 (遊休資産)	土地	26																						
福島県西白河郡西郷村ほか	全社 (遊休資産)	土地	40																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
愛知県弥富市	物流事業 (遊休資産)	土地	179																						
※5. 和解金 就労中の事故に関し元従業員の遺族に対して支払った和解金である。	※5. _____																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,936	—	—	195,936
自己株式				
普通株式	4,690	12,851	7	17,534

(注) 普通株式の自己株式の増加は取締役会決議による取得12,819千株及び単元未満株式の買取請求による取得32千株、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	64

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	956	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	927	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	892	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

II 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	195,936	—	—	195,936
自己株式				
普通株式	17,534	10	3	17,540

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	64

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	892	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	892	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	892	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,781百万円	現金及び預金勘定 23,569百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △1,116百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △13,089百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託（有価証券） 4百万円	容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託（有価証券） 4百万円
現金及び現金同等物 14,669百万円	現金及び現金同等物 10,484百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借手側)				1. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	工具、器具 及び備品	その他	合計		工具、器具 及び備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	1,695	905	2,601	取得価額相当額	1,441	744	2,186
減価償却累計額 相当額	917	428	1,345	減価償却累計額 相当額	945	454	1,399
期末残高相当額	777	477	1,255	期末残高相当額	495	290	786
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっている。				取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっている。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			491百万円	1年内			395百万円
1年超			763百万円	1年超			391百万円
計			1,255百万円	計			786百万円
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法によってい る。				未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法によってい る。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			559百万円	支払リース料			498百万円
減価償却費相当額			559百万円	減価償却費相当額			498百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			151百万円	1年内			1,135百万円
1年超			566百万円	1年超			9,044百万円
計			718百万円	計			10,179百万円
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,198百万円	1年内			1,234百万円
1年超			3,382百万円	1年超			3,425百万円
計			4,580百万円	計			4,660百万円

(金融商品関係)

I 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、主として銀行借入等の金融負債によっている。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収入金に係る取引先の信用リスクは、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式(その他有価証券)及び差入保証金の代用として供託した国債・地方債(満期保有目的の債券)である。上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、また、満期保有目的の債券は格付の高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少である。

長期貸付金は、取引先企業に対するもので、取引先の信用状況を定期的に把握している。

営業未払金は、1年以内に支払期日が到来するものである。

借入金の用途は運転資金(主に短期)と設備投資資金(長期)で、金利の変動リスクについては、一部の借入金の金利を固定化、また、金利スワップ取引の実施により低減を図っている。

デリバティブ取引は、金利関連では金利支払額の減少を享受できないリスクを回避する目的に加え、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的として金利スワップ取引、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的として為替予約取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた内規等に基づき、実行・管理している。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)を参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	23,569	23,569	—
(2)受取手形及び営業未収入金	16,749	16,749	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券(※1)	874	888	14
②その他有価証券	53,113	53,113	—
(4)長期貸付金	947	944	△2
資産計	95,252	95,264	11
(1)支払手形及び営業未払金	9,330	9,330	—
(2)短期借入金	10,126	10,126	—
(3)長期借入金	60,124	60,502	378
負債計	79,582	79,960	378
デリバティブ取引(※2)	(15)	(15)	—

(※1)「投資その他の資産・その他」に計上している。

(※2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式については取引所の価格、債券については公社債店頭売買参考統計値の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いて算定する方法によっている。

負債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額5,791百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。また、賃貸施設の敷金として計上している長期預り金（連結貸借対照表計上額12,440百万円）については、返済期日が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に記載していない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,569	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	16,749	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（国債・地方債）	15	773	83	—
その他有価証券（投資信託）	4	—	—	—
その他有価証券（社債）	1	—	—	—
長期貸付金	—	480	350	116
合計	40,338	1,253	434	116

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,270	21,377	17,318	6,086	14,071

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債・地方債	775	784	8
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債・地方債	15	15	△0

(注) 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債(投資その他の資産「その他」)である。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	8,170	25,682	17,511
	(2) その他	—	—	—
	小計	8,170	25,682	17,511
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	17,687	13,190	△4,496
	(2) その他	1	1	△0
	小計	17,688	13,192	△4,496
合計		25,859	38,874	13,014

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,523
(2) その他有価証券	
非上場株式	994
その他	5
合計	2,522

5. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
債券 国債・地方債	—	788	—	—	788

(注) その他有価証券で時価のある株式等について4,519百万円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

II 当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	債券 国債・地方債	789	804	15
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	債券 国債・地方債	84	83	△0

（注） 上記は差入保証金の代用として供託した国債・地方債（投資その他の資産「その他」）である。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	51,730	23,970	27,759
	(2) その他	1	0	0
	小計	51,731	23,971	27,760
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,375	1,809	△433
	(2) その他	6	6	△0
	小計	1,381	1,815	△433
合計		53,113	25,786	27,326

3. 減損を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券及び関係会社株式について269百万円の減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券については、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落したものには全て、30～50%程度下落したものには、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。時価のない有価証券については、実質価額が取得価額に比べ50%以上下落したものに減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原油アベレージスワップ取引である。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動及び商品（燃料）の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率低下による金利支払額の減少を享受できないリスクを回避する目的に加え、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また、商品関連では商品（燃料）の価格変動リスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として内規に基づき、金利変動リスク、為替相場変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしている。

イ. ヘッジ手段－金利スワップ

ヘッジ対象－借入金

ロ. ヘッジ手段－為替予約

ヘッジ対象－外貨建債権債務

ハ. ヘッジ手段－原油アベレージスワップ

ヘッジ対象－燃料価格

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、原油アベレージスワップ取引は原油市況の変動によるリスクを有している。

なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識している。

(5)取引に係るリスク管理体制

取引権限及び取引限度額等を定めた内規等に基づき、実行・管理している。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	52	—	49	△2

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

II 当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	営業未払金	90	—	△15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	420	355	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社においては退職給付信託を設定している。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度を設けており、厚生年金基金制度に加入している。なお、当社においては、平成22年4月1日付で適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行している。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している主な複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	64,778百万円	50,222百万円
年金財政計算上の給付債務の額	76,074百万円	76,480百万円
差引額	△11,296百万円	△26,257百万円

(2) 制度全体に占める一部の連結子会社の給与総額割合

前連結会計年度 4.03%（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度 4.26%（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高4,217百万円と資産評価調整加算額7,667百万円、当年度不足金17,432百万円の計と、別途積立金3,058百万円との差額である。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間が20年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は、連結子会社の実際の負担割合である。

(4) 上記は入手可能な直近時点のものを記載している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
①退職給付債務	11,326	10,833
②年金資産	5,607	5,973
③未積立退職給付債務(①-②)	5,719	4,860
④未認識数理計算上の差異	2,465	1,589
⑤未認識過去勤務債務	—	△319
⑥退職給付引当金(③-④-⑤)	3,254	3,590

(注) 1. 一部の連結子会社を除き、連結子会社は簡便法を採用している。

2. 当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分については期末要支給額により計上している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
①勤務費用	619	597
②利息費用	248	247
③期待運用収益	△85	△73
④数理計算上の差異の費用処理額	231	351
⑤小計	1,014	1,123
⑥確定拠出年金掛金拠出額	30	43
⑦厚生年金基金掛金拠出額	119	120
⑧早期退職に伴う割増退職金等	—	38
⑨合計	1,164	1,326

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上している。

2. 当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分の退職給付費用は①勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
①割引率	2.0～2.5%	同左
②期待運用収益率	2.0%	同左
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
④過去勤務債務の額の処理年数	—	5年 (定額法で費用処理する。)
⑤数理計算上の差異の処理年数	3～10年 (翌連結会計年度から定額 法で費用処理する。)	同左

(注) 退職給付信託財産に係る期待運用収益率は0%である。

(ストック・オプション等関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給与手当及び福利費 12百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権	2008年度ストックオプション新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社取締役7名	当社取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式125,000株	普通株式125,000株	普通株式150,000株
付与日	平成19年3月1日	平成19年12月17日	平成20年9月16日
権利確定条件	――	――	――
対象勤務期間	――	――	――
権利行使期間	平成21年2月14日 ～平成29年2月13日	平成21年11月30日 ～平成29年11月29日	平成22年8月30日 ～平成30年8月29日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社		
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権	2008年度ストックオプション新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	―	―	―
付与	―	―	150,000
失効	―	―	―
権利確定	―	―	150,000
未確定残	―	―	―
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	125,000	125,000	―
権利確定	―	―	150,000
権利行使	―	―	―
失効	―	―	―
未行使残	125,000	125,000	150,000

② 単価情報

会社名	提出会社		
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権	2008年度ストックオプション新株予約権
権利行使価格 (円)	986	618	434
行使時平均株価 (円)	―	―	―
付与日における公正な評価単価 (円)	262	153	82

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法
ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
名称	2008年度ストックオプション新株予約権
株価変動性 (注) 1	31.594%
予想残存期間 (注) 2	6年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	1.040%

(注) 1. 平成14年9月16日～平成20年9月16日の株価実績に基づき算定

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして推定して見積もっている。

3. 平成20年3月期の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りである。

II 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項なし

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社		
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権	2008年度ストックオプション新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名	当社取締役7名	当社取締役9名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式125,000株	普通株式125,000株	普通株式150,000株
付与日	平成19年3月1日	平成19年12月17日	平成20年9月16日
権利確定条件	——	——	——
対象勤務期間	——	——	——
権利行使期間	平成21年2月14日 ～平成29年2月13日	平成21年11月30日 ～平成29年11月29日	平成22年8月30日 ～平成30年8月29日

（注）株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社		
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権	2008年度ストックオプション新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	125,000	125,000	150,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	125,000	125,000	150,000

② 単価情報

会社名	提出会社		
名称	2006年度ストックオプション新株予約権	2007年度ストックオプション新株予約権	2008年度ストックオプション新株予約権
権利行使価格（円）	986	618	434
行使時平均株価（円）	—	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	262	153	82

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項なし

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）	当連結会計年度（平成22年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,401百万円	退職給付引当金 2,541百万円
賞与引当金 589百万円	賞与引当金 582百万円
減損損失 480百万円	減損損失 549百万円
繰越欠損金 334百万円	繰越欠損金 330百万円
役員退職慰労引当金・未払年金等 328百万円	役員退職慰労引当金・未払年金等 312百万円
不動産取得税等未払額 166百万円	未払事業税 243百万円
貸倒引当金 151百万円	貸倒引当金 211百万円
その他 535百万円	不動産取得税等未払額 148百万円
繰延税金資産小計 4,987百万円	その他 638百万円
評価性引当額 △1,310百万円	繰延税金資産小計 5,560百万円
繰延税金資産合計 3,676百万円	評価性引当額 △1,398百万円
	繰延税金資産合計 4,162百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 △6,482百万円	その他有価証券評価差額金 △11,098百万円
その他有価証券評価差額金 △5,289百万円	圧縮記帳積立金 △6,379百万円
特別償却準備金 △54百万円	特別償却準備金 △49百万円
その他 △234百万円	その他 △224百万円
繰延税金負債合計 △12,060百万円	繰延税金負債合計 △17,751百万円
繰延税金負債の純額 △8,384百万円	繰延税金負債の純額 △13,589百万円
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産 875百万円	流動資産－繰延税金資産 1,093百万円
固定資産－繰延税金資産 348百万円	固定資産－繰延税金資産 481百万円
固定負債－繰延税金負債 △9,607百万円	流動負債－その他 △1百万円
	固定負債－繰延税金負債 △15,162百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
損金不算入ののれん償却額 4.5%	損金不算入ののれん償却額 11.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%	評価性引当額の増加 2.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
在外連結子会社の税率差異 △5.4%	在外連結子会社の税率差異 △3.0%
持分法による投資利益 △1.9%	退職給付信託設定株式に係る評価損 △2.9%
その他 0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1%	持分法による投資利益 △1.9%
	その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3%

(賃貸等不動産関係)

I 当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル、物流施設等(土地を含む)を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は7,489百万円(営業利益に計上)、減損損失は179百万円(特別損失に計上)である。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
49,400	△1,630	47,770	115,193

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(2,125百万円)及び減損損失(179百万円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	121,758	10,112	131,871	—	131,871
② セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	195	204	(204)	—
計	121,767	10,308	132,075	(204)	131,871
営業費用	116,278	4,295	120,574	4,170	124,744
営業利益	5,488	6,012	11,501	(4,374)	7,126
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	125,260	36,455	161,715	54,382	216,097
減価償却費	4,215	1,970	6,186	305	6,491
減損損失	98	26	125	40	165
資本的支出	4,817	3,078	7,895	210	8,106

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	111,601	10,018	121,619	—	121,619
② セグメント間の内部営業収益 又は振替高	9	224	233	(233)	—
計	111,610	10,242	121,853	(233)	121,619
営業費用	105,281	4,179	109,461	4,248	113,709
営業利益	6,329	6,062	12,391	(4,481)	7,910
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	123,000	34,806	157,806	78,179	235,986
減価償却費	4,146	1,870	6,016	619	6,635
減損損失	179	—	179	—	179
資本的支出	1,245	297	1,543	124	1,667

(注) 1. 事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……………倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……………事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,374百万円、当連結会計年度4,481百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度55,531百万円、当連結会計年度79,374百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	121,192	10,679	131,871	—	131,871
② セグメント間の内部営業収益 又は振替高	729	4,400	5,130	(5,130)	—
計	121,921	15,080	137,002	(5,130)	131,871
営業費用	111,011	14,489	125,500	(756)	124,744
営業利益	10,910	590	11,501	(4,374)	7,126
II 資 産	148,994	12,277	161,271	54,826	216,097

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
① 外部顧客に対する営業収益	112,497	9,122	121,619	—	121,619
② セグメント間の内部営業収益 又は振替高	575	3,782	4,358	(4,358)	—
計	113,073	12,904	125,978	(4,358)	121,619
営業費用	101,380	12,206	113,586	122	113,709
営業利益	11,693	698	12,391	(4,481)	7,910
II 資 産	144,423	13,036	157,459	78,526	235,986

- (注) 1. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれの属する営業収益及び資産の金額が少額のため、その他の地域で一括して記載している。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、ヨーロッパ、北米
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,374百万円、当連結会計年度4,481百万円であり、その主なものは当社及び一部の連結子会社の総務部門、経理部門、情報システム部門等に係る費用である。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度55,531百万円、当連結会計年度79,374百万円であり、その主なものは、当社及び一部の連結子会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等である。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、開示対象として追加された事項はない。

II 当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	560.96円	1株当たり純資産額	616.54円
1株当たり当期純利益	9.08円	1株当たり当期純利益	17.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9.04円		

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,221	114,377
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,145	4,388
(うち新株予約権(百万円))	(64)	(64)
(うち少数株主持分(百万円))	(4,081)	(4,324)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	100,075	109,988
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	178,402,165	178,395,806

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,671	3,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,671	3,068
普通株式の期中平均株式数(株)	184,095,453	178,399,136
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	885,193	—
(うち新株予約権付社債(株))	(885,193)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年度、2007年度及び2008年度ストックオプション新株予約権(新株予約権の数400個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,714	8,209	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,481	1,917	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	13	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	58,861	60,124	1.3	平成23年4月～ 平成36年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	8	59	—	平成23年4月～ 平成28年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	70,067	70,324	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,270	21,377	17,318	6,086
リース債務	14	12	11	11

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益 (百万円)	28,901	29,870	31,121	31,726
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	1,817	1,536	2,191	628
四半期純利益金額 (△は損失) (百万円)	1,115	759	1,257	△63
1株当たり四半期純利益 金額 (△は損失) (円)	6.25	4.26	7.05	△0.35

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,689	14,431
受取手形	666	389
営業未収入金	※5 8,357	※5 9,040
販売用不動産	4	4
仕掛販売用不動産	3	—
前払費用	269	266
繰延税金資産	676	875
立替金	1,060	1,377
短期貸付金	505	493
その他	1,287	45
貸倒引当金	△404	△423
流動資産合計	20,118	26,501
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 56,778	※1, ※2 53,662
構築物（純額）	※1 1,096	※1 943
機械及び装置（純額）	※1 2,877	※1 2,343
車両運搬具（純額）	※1 256	※1 161
工具、器具及び備品（純額）	※1 470	※1 497
土地	※2 37,634	※2 37,430
リース資産（純額）	※1 23	※1 17
建設仮勘定	581	191
有形固定資産合計	99,719	95,249
無形固定資産		
借地権	5,120	5,135
ソフトウェア	2,152	2,035
その他	540	303
無形固定資産合計	7,813	7,474
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 38,917	※2 55,833
関係会社株式	※2 15,082	※2 12,810
出資金	34	—
長期貸付金	200	270
関係会社長期貸付金	1,558	1,347
差入保証金	3,879	3,866
その他	1,308	1,535
貸倒引当金	△957	△1,235
投資その他の資産合計	60,021	74,426
固定資産合計	167,554	177,149
資産合計	187,672	203,651

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※5 5,045	※5 5,509
短期借入金	※2 5,140	※2 5,190
1年内返済予定の長期借入金	※2 443	※2 161
リース債務	6	6
未払金	183	100
未払事業所税	91	91
未払法人税等	—	2,523
未払費用	248	204
前受金	964	960
預り金	1,540	1,469
賞与引当金	980	960
その他	4	437
流動負債合計	14,648	17,614
固定負債		
長期借入金	※2, ※6, ※7 52,824	※2, ※6, ※7 52,663
リース債務	17	11
繰延税金負債	9,516	15,025
退職給付引当金	1,880	2,234
関係会社事業損失引当金	1,097	1,109
長期預り金	12,751	12,271
その他	713	672
固定負債合計	78,801	83,986
負債合計	93,449	101,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金	18,655	18,655
その他資本剰余金	514	514
資本剰余金合計	19,170	19,170
利益剰余金		
利益準備金	2,320	2,320
その他利益剰余金		
特別償却準備金	79	71
圧縮記帳積立金	9,403	9,256
別途積立金	40,375	40,375
繰越利益剰余金	2,513	2,203
利益剰余金合計	54,692	54,228
自己株式	△9,120	△9,122
株主資本合計	86,565	86,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,593	15,886
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	7,593	15,886
新株予約権	64	64
純資産合計	94,223	102,049
負債純資産合計	187,672	203,651

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
倉庫収入	14,516	13,753
港湾運送収入	27,807	25,156
国際輸送収入	17,214	14,217
陸上運送収入	9,406	8,458
物流施設賃貸収入	4,733	4,815
不動産賃貸収入	9,086	9,069
その他	1,257	1,440
営業収益合計	84,023	76,911
営業原価		
作業諸費	53,708	46,955
人件費	6,047	5,972
賃借料	4,591	4,431
租税公課	1,840	1,658
減価償却費	4,961	4,773
その他	3,555	3,133
営業原価合計	※1 74,705	※1 66,924
営業総利益	9,317	9,987
販売費及び一般管理費		
給料手当及び福利費	1,875	1,692
賞与引当金繰入額	243	236
退職給付費用	187	202
賃借料	139	110
租税公課	165	186
減価償却費	289	602
事務応援費	235	288
その他	752	695
販売費及び一般管理費合計	※1 3,888	※1 4,014
営業利益	5,429	5,972
営業外収益		
受取利息	70	79
受取配当金	※1 1,526	※1 1,065
その他	128	128
営業外収益合計	1,725	1,273
営業外費用		
支払利息	729	696
寄付金	168	—
貸倒引当金繰入額	—	53
関係会社事業損失引当金繰入額	89	24
その他	101	85
営業外費用合計	1,088	858
経常利益	6,065	6,387

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 17	※2 142
投資有価証券評価損	4,454	210
関係会社株式評価損	—	2,272
貸倒引当金繰入額	—	226
減損損失	※3 —	※3 179
損害賠償金	89	—
特別損失合計	4,562	3,031
税引前当期純利益	1,502	3,356
法人税、住民税及び事業税	330	2,417
法人税等調整額	5	△380
法人税等合計	336	2,036
当期純利益	1,166	1,319

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,822	21,822
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,822	21,822
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,655	18,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,655	18,655
其他資本剰余金		
前期末残高	516	514
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	514	514
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,320	2,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,320	2,320
其他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	100	79
当期変動額		
特別償却準備金の積立	24	22
特別償却準備金の取崩	△44	△30
当期変動額合計	△20	△7
当期末残高	79	71
圧縮記帳積立金		
前期末残高	9,567	9,403
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	—	6
圧縮記帳積立金の取崩	△164	△153
当期変動額合計	△164	△146
当期末残高	9,403	9,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	37,775	40,375
当期変動額		
別途積立金の積立	2,600	—
当期変動額合計	2,600	—
当期末残高	40,375	40,375
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,645	2,513
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△24	△22
特別償却準備金の取崩	44	30
圧縮記帳積立金の積立	—	△6
圧縮記帳積立金の取崩	164	153
別途積立金の積立	△2,600	—
剰余金の配当	△1,883	△1,784
当期純利益	1,166	1,319
当期変動額合計	△3,132	△309
当期末残高	2,513	2,203
自己株式		
前期末残高	△3,111	△9,120
当期変動額		
自己株式の取得	△6,013	△3
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△6,008	△2
当期末残高	△9,120	△9,122
株主資本合計		
前期末残高	93,292	86,565
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△1,784
当期純利益	1,166	1,319
自己株式の取得	△6,013	△3
自己株式の処分	3	1
当期変動額合計	△6,726	△466
当期末残高	86,565	86,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,704	7,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,111	8,292
当期変動額合計	△12,111	8,292
当期末残高	7,593	15,886
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,704	7,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,111	8,292
当期変動額合計	△12,111	8,292
当期末残高	7,593	15,886
新株予約権		
前期末残高	51	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	—
当期変動額合計	12	—
当期末残高	64	64
純資産合計		
前期末残高	113,049	94,223
当期変動額		
剰余金の配当	△1,883	△1,784
当期純利益	1,166	1,319
自己株式の取得	△6,013	△3
自己株式の処分	3	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,099	8,292
当期変動額合計	△18,826	7,826
当期末残高	94,223	102,049

【重要な会計方針】

第132期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第133期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建 物付属設備を除く）については定額法</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産については、リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は 合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支 給見込額の当事業年度対応分を計上している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第132期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第133期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>③退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、設定している。 従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>④関係会社事業損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、その会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上している。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ手段—為替予約 ヘッジ対象—外貨建債務 ③ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については振当処理を行っているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて計上している。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定している。 従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとし、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 執行役員部分については、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。</p> <p>④関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動負債の「その他」に含めて計上している。</p>

【会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">第132期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第133期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、個別法による原価法によっていたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、当事業年度より、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当事業年度の損益への影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	

【表示方法の変更】

第132期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第133期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）の適用に伴い、前事業年度において「棚卸不動産」として掲記していたものを、当事業年度から「販売用不動産」（前事業年度6百万円）、「仕掛販売用不動産」（前事業年度2百万円）に区分掲記している。</p> <p>2. 前事業年度において、有形固定資産の表示については間接控除形式で表示していたが、当事業年度から直接控除形式に変更している。</p> <p>なお、当事業年度の有形固定資産の各金額を前事業年度と同様の形式により表示した金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">139,324百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△82,545百万円</td></tr> <tr><td>建物（純額）</td><td style="text-align: right;"><u>56,778百万円</u></td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,427百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△3,330百万円</td></tr> <tr><td>構築物（純額）</td><td style="text-align: right;"><u>1,096百万円</u></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">12,269百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△9,392百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置（純額）</td><td style="text-align: right;"><u>2,877百万円</u></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,599百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△2,343百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具（純額）</td><td style="text-align: right;"><u>256百万円</u></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,080百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△2,609百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品（純額）</td><td style="text-align: right;"><u>470百万円</u></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37,634百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td>リース資産（純額）</td><td style="text-align: right;"><u>23百万円</u></td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">581百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>99,719百万円</u></td></tr> </table> <p>3. 前事業年度において区分掲記していた「ソフトウェア仮勘定」（当事業年度413百万円）は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4. 前事業年度において「投資損失引当金」と掲記していたものを、当事業年度から「関係会社事業損失引当金」として掲記している。この表示方法の変更は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上を図るために行ったものである。</p>	建物	139,324百万円	減価償却累計額	△82,545百万円	建物（純額）	<u>56,778百万円</u>	構築物	4,427百万円	減価償却累計額	△3,330百万円	構築物（純額）	<u>1,096百万円</u>	機械及び装置	12,269百万円	減価償却累計額	△9,392百万円	機械及び装置（純額）	<u>2,877百万円</u>	車両運搬具	2,599百万円	減価償却累計額	△2,343百万円	車両運搬具（純額）	<u>256百万円</u>	工具、器具及び備品	3,080百万円	減価償却累計額	△2,609百万円	工具、器具及び備品（純額）	<u>470百万円</u>	土地	37,634百万円	リース資産	27百万円	減価償却累計額	△3百万円	リース資産（純額）	<u>23百万円</u>	建設仮勘定	581百万円	有形固定資産合計	<u>99,719百万円</u>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「出資金」（当事業年度0百万円）は、金額的重要性が低いため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>
建物	139,324百万円																																										
減価償却累計額	△82,545百万円																																										
建物（純額）	<u>56,778百万円</u>																																										
構築物	4,427百万円																																										
減価償却累計額	△3,330百万円																																										
構築物（純額）	<u>1,096百万円</u>																																										
機械及び装置	12,269百万円																																										
減価償却累計額	△9,392百万円																																										
機械及び装置（純額）	<u>2,877百万円</u>																																										
車両運搬具	2,599百万円																																										
減価償却累計額	△2,343百万円																																										
車両運搬具（純額）	<u>256百万円</u>																																										
工具、器具及び備品	3,080百万円																																										
減価償却累計額	△2,609百万円																																										
工具、器具及び備品（純額）	<u>470百万円</u>																																										
土地	37,634百万円																																										
リース資産	27百万円																																										
減価償却累計額	△3百万円																																										
リース資産（純額）	<u>23百万円</u>																																										
建設仮勘定	581百万円																																										
有形固定資産合計	<u>99,719百万円</u>																																										

<p style="text-align: center;">第132期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第133期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 営業収益の内訳科目について、前事業年度に区分掲記していた「倉庫保管料」(当事業年度8,851百万円)と「倉庫荷役料」(当事業年度5,665百万円)を「倉庫収入」、「上屋保管料」(当事業年度537百万円)、「上屋荷役料」(当事業年度1,637百万円)、「一般荷捌料」(当事業年度13,485百万円)、「コンテナ荷捌料」(当事業年度11,256百万円)、「船運送料」(当事業年度76百万円)、「船内荷役料」(当事業年度813百万円)を「港湾運送収入」、「不動産売上高」(当事業年度75百万円)と「手数料収入」(当事業年度1,181百万円)を「その他」として、当事業年度からそれぞれ合算表示している。</p> <p>営業原価の内訳科目について、前事業年度に区分掲記していた「陸上作業諸費」(当事業年度9,817百万円)、「港湾作業諸費」(当事業年度34,606百万円)、「陸上運送費」(当事業年度9,285百万円)を「作業諸費」、「給与」(当事業年度3,988百万円)、「賞与引当金繰入額」(当事業年度736百万円)、「退職給付費用」(当事業年度580百万円)、「福利費」(当事業年度740百万円)を「人件費」として、当事業年度からそれぞれ合算表示するとともに、「営繕費」(当事業年度600百万円)、「水道光熱費」(当事業年度518百万円)、「営業雑費」(当事業年度1,100百万円)、「旅費及び交通費」(当事業年度130百万円)、「事務用品費」(当事業年度189百万円)、「通信費」(当事業年度218百万円)、「交際費」(当事業年度41百万円)を「その他」に含めて表示している。</p> <p>販売費及び一般管理費の内訳科目について、前事業年度において区分掲記していた「給与」(当事業年度1,418百万円)及び「福利費」(当事業年度456百万円)については、当事業年度から「給与手当及び福利費」として合算表示している。</p> <p>これらの表示方法の変更は、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性の向上を図るとともに、連結損益計算書における表示科目と整合させるために行ったものである。</p> <p>2. 中期経営計画における事業戦略に即して、事業の実態をより適切に開示するため、前事業年度に「不動産賃貸収入」に含めていた物流施設の賃貸業務に係る収入(前事業年度4,586百万円)を、当事業年度から「物流施設賃貸収入」として区分掲記している。</p> <p>3. 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「事務応援費」(前事業年度105百万円)は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため、当事業年度から区分掲記している。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「寄付金」(当事業年度13百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>また、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」(前事業年度11百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記している。</p>

第132期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第133期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「有価証券利息」(当事業年度7百万円)、営業外費用の「支払手数料」(当事業年度12百万円)は、金額的重要性が低いため、当事業年度からそれぞれ営業外収益の「受取利息」、営業外費用の「その他」に含めて表示している。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第132期 (平成21年3月31日)	第133期 (平成22年3月31日)																																																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 100,226百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">803百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,553百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,106百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,469百万円</td></tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">4,048百万円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>㈱ワールド流通センター</td><td style="text-align: right;">922百万円</td></tr> <tr><td>㈱神戸港国際流通センター</td><td style="text-align: right;">745百万円</td></tr> <tr><td>住友倉庫九州㈱</td><td style="text-align: right;">622百万円</td></tr> <tr><td>井住運送㈱</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td>青海流通センター㈱</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>大阪港総合流通センター㈱</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>夢洲コンテナターミナル㈱</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>武漢万友通物流有限公司</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,904百万円</td></tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額449百万円の保証を行っている。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 179百万円</p>	建物	803百万円	土地	6百万円	投資有価証券	1,553百万円	関係会社株式	1,106百万円	計	3,469百万円	長期借入金	231百万円	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,048百万円	㈱ワールド流通センター	922百万円	㈱神戸港国際流通センター	745百万円	住友倉庫九州㈱	622百万円	井住運送㈱	199百万円	青海流通センター㈱	166百万円	大阪港総合流通センター㈱	166百万円	夢洲コンテナターミナル㈱	64百万円	武漢万友通物流有限公司	16百万円	計	2,904百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 103,534百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,512百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">1,064百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,322百万円</td></tr> </table> <p>上記資産に対する債務の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">4,048百万円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務 当社は、下記会社の銀行からの借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>夢洲コンテナターミナル㈱</td><td style="text-align: right;">998百万円</td></tr> <tr><td>㈱ワールド流通センター</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>㈱神戸港国際流通センター</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>住友倉庫九州㈱</td><td style="text-align: right;">560百万円</td></tr> <tr><td>井住運送㈱</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>青海流通センター㈱</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td>大阪港総合流通センター㈱</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">3,467百万円</td></tr> </table> <p>このほかに従業員の住宅資金銀行借入に対し、総額368百万円の保証を行っている。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 152百万円</p>	建物	739百万円	土地	6百万円	投資有価証券	1,512百万円	関係会社株式	1,064百万円	計	3,322百万円	長期借入金	163百万円	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,048百万円	夢洲コンテナターミナル㈱	998百万円	㈱ワールド流通センター	812百万円	㈱神戸港国際流通センター	661百万円	住友倉庫九州㈱	560百万円	井住運送㈱	158百万円	青海流通センター㈱	155百万円	大阪港総合流通センター㈱	120百万円	計	3,467百万円
建物	803百万円																																																														
土地	6百万円																																																														
投資有価証券	1,553百万円																																																														
関係会社株式	1,106百万円																																																														
計	3,469百万円																																																														
長期借入金	231百万円																																																														
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,048百万円																																																														
㈱ワールド流通センター	922百万円																																																														
㈱神戸港国際流通センター	745百万円																																																														
住友倉庫九州㈱	622百万円																																																														
井住運送㈱	199百万円																																																														
青海流通センター㈱	166百万円																																																														
大阪港総合流通センター㈱	166百万円																																																														
夢洲コンテナターミナル㈱	64百万円																																																														
武漢万友通物流有限公司	16百万円																																																														
計	2,904百万円																																																														
建物	739百万円																																																														
土地	6百万円																																																														
投資有価証券	1,512百万円																																																														
関係会社株式	1,064百万円																																																														
計	3,322百万円																																																														
長期借入金	163百万円																																																														
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	4,048百万円																																																														
夢洲コンテナターミナル㈱	998百万円																																																														
㈱ワールド流通センター	812百万円																																																														
㈱神戸港国際流通センター	661百万円																																																														
住友倉庫九州㈱	560百万円																																																														
井住運送㈱	158百万円																																																														
青海流通センター㈱	155百万円																																																														
大阪港総合流通センター㈱	120百万円																																																														
計	3,467百万円																																																														

第132期（平成21年3月31日）	第133期（平成22年3月31日）												
<p>※5. 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table data-bbox="231 318 774 392"> <tr> <td>営業未収入金</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>1,179百万円</td> </tr> </table>	営業未収入金	432百万円	営業未払金	1,179百万円	<p>※5. 関係会社に係る注記 区分掲記したものの以外の科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。</p> <table data-bbox="882 318 1425 392"> <tr> <td>営業未収入金</td> <td>617百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>1,295百万円</td> </tr> </table>	営業未収入金	617百万円	営業未払金	1,295百万円				
営業未収入金	432百万円												
営業未払金	1,179百万円												
営業未収入金	617百万円												
営業未払金	1,295百万円												
<p>※6. 配当制限条項 長期借入金のうちシンジケートローン（当事業年度末48,500百万円）について、各年度の決算日及び第2四半期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p>	<p>※6. 配当制限条項 長期借入金のうちシンジケートローン（当事業年度末48,500百万円）について、各年度の決算日及び第2四半期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を78,300百万円以上に、連結貸借対照表の純資産の部の金額を79,700百万円以上にそれぞれ維持する旨の特約が付されている。</p>												
<p>※7. 事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="207 864 774 1014"> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>1,000百万円</u></td> </tr> </table>	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	6,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	<u>差引額</u>	<u>1,000百万円</u>	<p>※7. 事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行との間でシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="853 864 1425 1014"> <tr> <td>シンジケート方式によるコミットメントラインの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>1,000百万円</u></td> </tr> </table>	シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	6,000百万円	借入実行残高	5,000百万円	<u>差引額</u>	<u>1,000百万円</u>
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	6,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
<u>差引額</u>	<u>1,000百万円</u>												
シンジケート方式によるコミットメントラインの総額	6,000百万円												
借入実行残高	5,000百万円												
<u>差引額</u>	<u>1,000百万円</u>												

(損益計算書関係)

第132期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第133期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※1. このうち、関係会社との取引により発生した営業原価並びに販売費及び一般管理費は15,763百万円、関係会社からの受取配当金は288百万円である。</p> <p>※2. 倉庫用建物・設備に係る除却損17百万円である。</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. このうち、関係会社との取引により発生した営業原価並びに販売費及び一般管理費は14,206百万円、関係会社からの受取配当金は263百万円である。</p> <p>※2. 主なものは、倉庫用建物・設備に係る除却損99百万円である。</p> <p>※3. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて、地価の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県弥富市</td> <td>物流事業 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、物流事業資産については管理会計上の区分に基づき、不動産事業資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っている。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準に合理的な調整を行って算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県弥富市	物流事業 (遊休資産)	土地	179
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
愛知県弥富市	物流事業 (遊休資産)	土地	179						

(株主資本等変動計算書関係)

I 第132期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	4,682	12,851	7	17,525
合計	4,682	12,851	7	17,525

(注) 増加は取締役会決議による取得12,819千株及び単元未満株式の買取請求による取得32千株、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

II 第133期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	17,525	10	3	17,531
合計	17,525	10	3	17,531

(注) 増加は単元未満株式の買取請求による取得、減少は単元未満株式の買増請求による売渡である。

(リース取引関係)

第132期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第133期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">695</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p>		工具、器具 及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,280	47	1,328	減価償却累計額 相当額	695	25	720	期末残高相当額	584	22	607	1年内	241百万円	1年超	365百万円	計	607百万円	支払リース料	279百万円	減価償却費相当額	279百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">724</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">751</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いた め、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p>		工具、器具 及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	1,109	40	1,150	減価償却累計額 相当額	724	27	751	期末残高相当額	385	13	399	1年内	195百万円	1年超	204百万円	計	399百万円	支払リース料	251百万円	減価償却費相当額	251百万円
	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	1,280	47	1,328																																																										
減価償却累計額 相当額	695	25	720																																																										
期末残高相当額	584	22	607																																																										
1年内	241百万円																																																												
1年超	365百万円																																																												
計	607百万円																																																												
支払リース料	279百万円																																																												
減価償却費相当額	279百万円																																																												
	工具、器具 及び備品	その他	合計																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																										
取得価額相当額	1,109	40	1,150																																																										
減価償却累計額 相当額	724	27	751																																																										
期末残高相当額	385	13	399																																																										
1年内	195百万円																																																												
1年超	204百万円																																																												
計	399百万円																																																												
支払リース料	251百万円																																																												
減価償却費相当額	251百万円																																																												

第132期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第133期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																								
<p>(貸手側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,664百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,382百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,580百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額	1,471	254	1,726	減価償却累計額	128	63	192	期末残高	1,343	191	1,534	1年内	50百万円	1年超	1,614百万円	計	1,664百万円	受取リース料	151百万円	減価償却費	142百万円	受取利息相当額	104百万円	1年内	10百万円	1年超	31百万円	計	41百万円	1年内	1,198百万円	1年超	3,382百万円	計	4,580百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,253</td> <td style="text-align: right;">155</td> <td style="text-align: right;">1,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,561百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,614百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法 によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,187百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,879百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,067百万円</td> </tr> </tbody> </table>		建物	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額	1,471	254	1,726	減価償却累計額	217	99	317	期末残高	1,253	155	1,409	1年内	53百万円	1年超	1,561百万円	計	1,614百万円	受取リース料	151百万円	減価償却費	125百万円	受取利息相当額	101百万円	1年内	8百万円	1年超	25百万円	計	33百万円	1年内	1,187百万円	1年超	2,879百万円	計	4,067百万円
	建物	その他	合計																																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																						
取得価額	1,471	254	1,726																																																																																						
減価償却累計額	128	63	192																																																																																						
期末残高	1,343	191	1,534																																																																																						
1年内	50百万円																																																																																								
1年超	1,614百万円																																																																																								
計	1,664百万円																																																																																								
受取リース料	151百万円																																																																																								
減価償却費	142百万円																																																																																								
受取利息相当額	104百万円																																																																																								
1年内	10百万円																																																																																								
1年超	31百万円																																																																																								
計	41百万円																																																																																								
1年内	1,198百万円																																																																																								
1年超	3,382百万円																																																																																								
計	4,580百万円																																																																																								
	建物	その他	合計																																																																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																						
取得価額	1,471	254	1,726																																																																																						
減価償却累計額	217	99	317																																																																																						
期末残高	1,253	155	1,409																																																																																						
1年内	53百万円																																																																																								
1年超	1,561百万円																																																																																								
計	1,614百万円																																																																																								
受取リース料	151百万円																																																																																								
減価償却費	125百万円																																																																																								
受取利息相当額	101百万円																																																																																								
1年内	8百万円																																																																																								
1年超	25百万円																																																																																								
計	33百万円																																																																																								
1年内	1,187百万円																																																																																								
1年超	2,879百万円																																																																																								
計	4,067百万円																																																																																								

(有価証券関係)

I 第132期 (平成21年3月31日)
子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,894	3,622	△2,272

II 第133期 (平成22年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,622	3,622	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	8,932
関連会社株式	255

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

第132期 (平成21年 3月31日)	第133期 (平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,949百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">447百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>役員未払年金等</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,504百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,458百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,046百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△6,451百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,198百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△54百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△182百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,886百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△8,840百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,949百万円	貸倒引当金	548百万円	減損損失	447百万円	関係会社事業損失引当金	446百万円	賞与引当金	398百万円	役員未払年金等	258百万円	不動産取得税等未払額	166百万円	その他	288百万円	繰延税金資産小計	4,504百万円	評価性引当額	△1,458百万円	繰延税金資産合計	3,046百万円	圧縮記帳積立金	△6,451百万円	その他有価証券評価差額金	△5,198百万円	特別償却準備金	△54百万円	その他	△182百万円	繰延税金負債合計	△11,886百万円	繰延税金負債の純額	△8,840百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,034百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">945百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">619百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">451百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">390百万円</td></tr> <tr><td>役員未払年金等</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>不動産取得税等未払額</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,784百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,485百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,298百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,889百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△6,350百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△160百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,448百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△14,150百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,034百万円	関係会社株式評価損	945百万円	貸倒引当金	619百万円	減損損失	520百万円	関係会社事業損失引当金	451百万円	賞与引当金	390百万円	役員未払年金等	237百万円	未払事業税	205百万円	不動産取得税等未払額	148百万円	その他	230百万円	繰延税金資産小計	5,784百万円	評価性引当額	△2,485百万円	繰延税金資産合計	3,298百万円	その他有価証券評価差額金	△10,889百万円	圧縮記帳積立金	△6,350百万円	特別償却準備金	△49百万円	その他	△160百万円	繰延税金負債合計	△17,448百万円	繰延税金負債の純額	△14,150百万円
退職給付引当金	1,949百万円																																																																								
貸倒引当金	548百万円																																																																								
減損損失	447百万円																																																																								
関係会社事業損失引当金	446百万円																																																																								
賞与引当金	398百万円																																																																								
役員未払年金等	258百万円																																																																								
不動産取得税等未払額	166百万円																																																																								
その他	288百万円																																																																								
繰延税金資産小計	4,504百万円																																																																								
評価性引当額	△1,458百万円																																																																								
繰延税金資産合計	3,046百万円																																																																								
圧縮記帳積立金	△6,451百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△5,198百万円																																																																								
特別償却準備金	△54百万円																																																																								
その他	△182百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△11,886百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	△8,840百万円																																																																								
退職給付引当金	2,034百万円																																																																								
関係会社株式評価損	945百万円																																																																								
貸倒引当金	619百万円																																																																								
減損損失	520百万円																																																																								
関係会社事業損失引当金	451百万円																																																																								
賞与引当金	390百万円																																																																								
役員未払年金等	237百万円																																																																								
未払事業税	205百万円																																																																								
不動産取得税等未払額	148百万円																																																																								
その他	230百万円																																																																								
繰延税金資産小計	5,784百万円																																																																								
評価性引当額	△2,485百万円																																																																								
繰延税金資産合計	3,298百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△10,889百万円																																																																								
圧縮記帳積立金	△6,350百万円																																																																								
特別償却準備金	△49百万円																																																																								
その他	△160百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△17,448百万円																																																																								
繰延税金負債の純額	△14,150百万円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△19.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△3.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">△3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割額	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.9%	評価性引当額の減少	△3.4%	外国税額控除額	△3.2%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.8%</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定株式に係る評価損</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	30.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割額	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8%	退職給付信託設定株式に係る評価損	△5.4%	外国税額控除額	△0.9%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7%																																		
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%																																																																								
住民税均等割額	2.3%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.9%																																																																								
評価性引当額の減少	△3.4%																																																																								
外国税額控除額	△3.2%																																																																								
その他	1.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額の増加	30.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																								
住民税均等割額	1.1%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.8%																																																																								
退職給付信託設定株式に係る評価損	△5.4%																																																																								
外国税額控除額	△0.9%																																																																								
その他	△0.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7%																																																																								

(1株当たり情報)

第132期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第133期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	527.77円	1株当たり純資産額	571.65円
1株当たり当期純利益	6.34円	1株当たり当期純利益	7.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.31円		

(注) 1. 第133期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第132期 (平成21年3月31日)	第133期 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,223	102,049
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	64	64
(うち新株予約権(百万円))	(64)	(64)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	94,158	101,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	178,410,732	178,404,373

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第132期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第133期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,166	1,319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,166	1,319
普通株式の期中平均株式数(株)	184,104,020	178,407,703
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	885,193	—
(うち新株予約権付社債(株))	(885,193)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2006年度、2007年度及び2008年度ストックオプション新株予約権(新株予約権の数400個)。 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

(重要な後発事象)

第132期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び第133期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)商船三井	1,474,574	989
		住友化学(株)	3,230,945	1,476
		住友金属工業(株)	4,676,072	1,323
		住友金属鉱山(株)	1,247,492	1,735
		住友ゴム工業(株)	433,371	357
		住友重機械工業(株)	1,539,347	866
		住友商事(株)	4,384,644	4,713
		住友信託銀行(株)	13,200,900	7,234
		住友信託銀行(株) (第1回第二種優先株式)	3,000,000	3,000
		住友電気工業(株)	814,732	933
		住友不動産(株)	6,130,765	10,906
		ダイキン工業(株)	865,800	3,311
		ダイビル(株)	772,860	609
		大和ハウス工業(株)	5,003,000	5,278
		日清紡ホールディングス(株)	297,000	287
		日本電気(株)	3,158,001	887
		丸紅(株)	3,560,088	2,068
		三井住友海上グループホールディングス(株)	1,661,070	4,310
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	731,519	2,260
その他 (92銘柄)	7,643,338	3,282		
計		63,825,518	55,831	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第244回利付国債	767	768
		第278回利付国債	15	15
		第306回利付国債	83	84
計		865	867	

(注) 満期保有目的の債券 (国債 3 銘柄) は「固定資産 投資その他の資産 差入保証金」に計上している。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (3 銘柄)	602,000	1

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	139,324	682	557	139,449	85,786	3,774	53,662
構築物	4,427	1	2	4,427	3,484	155	943
機械及び装置	12,269	94	746	11,617	9,273	588	2,343
車両運搬具	2,599	4	205	2,397	2,235	94	161
工具、器具及び備品	3,080	201	40	3,241	2,744	173	497
土地(注)1	37,634	—	204 (179)	37,430	—	—	37,430
リース資産	27	—	—	27	9	6	17
建設仮勘定	581	315	705	191	—	—	191
有形固定資産計	199,945	1,299	2,462	198,783	103,534	4,791	95,249
無形固定資産							
借地権	5,120	15	—	5,135	—	—	5,135
ソフトウェア	2,482	442	1	2,923	888	558	2,035
その他	604	89	301	391	87	25	303
無形固定資産計	8,206	546	303	8,450	976	584	7,474
長期前払費用(注)2	154	11	4	161	93	51	68
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。

2. 長期前払費用は貸借対照表においては、「固定資産 投資その他の資産 その他」に含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	1,361	381	—	85	1,658
賞与引当金	980	960	980	—	960
関係会社事業損失引当金(注2)	1,097	36	—	24	1,109

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸付金一部返済に伴う取崩額及び洗替による取崩額である。

2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、引当対象としている関係会社の財政状態改善による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		84
預金	当座預金	1,289
	普通預金	208
	外貨預金	213
	通知預金	737
	自由金利型定期預金	11,900
計		14,347
合計		14,431

②受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
S R I ロジスティクス㈱	172
丸紅㈱	47
原田産業㈱	27
大気社㈱	17
住金物産㈱	13
その他	113
合計	389

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年4月満期	140
5月満期	87
6月満期	111
7月満期	33
8月満期	15
9月満期	0
合計	389

③営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アメリカンプレジデントラインズリミテッド	613
ベンラインエージェンシーズリミテッド	520
美津濃㈱	415
キヤノンビジネスサポート㈱	278
上海市錦江航運有限公司	266
その他	6,946
合計	9,040

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円） (A)	当期発生高 （百万円） (B)	当期回収高 （百万円） (C)	当期末残高 （百万円）	回収率（%） (C) ----- (A) + (B)
8,357	80,437	79,754	9,040	89.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

項目	算式	実績
回転率（%）	$\frac{\text{営業未収入金当期発生高}}{\text{営業未収入金期末残高}}$	889.7
滞留日数（日）	$\frac{365\text{日}}{\text{回転率}}$	41.0

④販売用不動産

科目	区分	所在地	金額（百万円）	面積（㎡）
販売用不動産	土地	神奈川県平塚市	2	241
		兵庫県西宮市	1	186
	計	—	4	428

⑤関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
遠州トラック㈱	3,622
住友倉庫九州㈱	2,368
住友倉儲（中国）有限公司	2,367
米国住友倉庫会社	1,262
アイスター㈱	867
その他	2,321
合計	12,810

⑥営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
井住運送(株)	468
横浜港湾作業(株)	314
間口運輸(株)	211
伊勢湾海運(株)	126
(株)高木運輸	125
その他	4,262
合計	5,509

⑦長期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	13,333
住友信託銀行(株)	10,966
住友生命保険(相)	4,500
(株)常陽銀行	3,400
(株)あおぞら銀行	2,550
その他	17,913
合計	52,663

(注) 各借入先の残高には、シンジケートローンによる借入（総額48,500百万円）を含む。

⑧固定負債 繰延税金負債

区分	金額（百万円）
固定資産 繰延税金資産	
退職給付引当金	2,034
その他	388
繰延税金資産合計	2,423
固定負債 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,889
圧縮記帳積立金	6,350
その他	209
繰延税金負債合計	17,448
固定負債 繰延税金負債の純額	15,025

⑨長期預り金

預り先	金額（百万円）
三井住友海上火災保険(株)	6,293
三井住友ファイナンス&リース(株)	3,198
その他	2,779
合計	12,271

(3) 【その他】
該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪) (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | |
|--|------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 平成21年6月25日 |
| 事業年度（第132期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） | 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成21年6月25日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | |
| （第133期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日） | 平成21年8月6日 |
| （第133期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日） | 平成21年11月9日 |
| （第133期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日） | 平成22年2月12日 |
| | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社住友倉庫の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社住友倉庫が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社住友倉庫の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社住友倉庫が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社住友倉庫

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住友倉庫の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社住友倉庫の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。